

事務事業評価の内容について

事務事業評価は、平成30年度に実施した勝浦市総合計画・後期基本計画・第3次実施計画事業の評価を実施しました。

評価した事業の総数は、301事業で、このうち、「完了」は4事業、「廃止」は5事業です。

各事業の評価結果は、一覧表のとおりです。

※一覧表に掲げる各欄の説明は以下のとおりです。

1. 施策名	勝浦市総合計画・後期基本計画の施策名を記載しています。
2. 施策の達成状況を把握するための参考指標	勝浦市総合計画・後期基本計画の施策の達成状況を示す参考指標として、計画策定時点、今回の評価年度、計画最終年度の指標を記載しています。
3. 施策の展開一覧	各施策を実現するための課題を複数の項目に細分化し、整理したものを記載しています。
4. 施策の展開における個別事業の評価結果	各施策の展開ごとに、個別の事務事業の主な評価方法、課題、今後の方向性など、一次評価の要旨を記載しています。
5. 評価結果	二次評価機関の審査を経て、施策ごとの評価を記載しています。

				関係課		農林水産課		
1.	施策名	1	地域の宝を活かしたにぎわいのあるまちづくり					
		1	農業の振興					
2.	施策の達成状況を把握するための参考指標		参考指標名	当初数値(計画策定時)		今回数値(H30年度末)		目標数値(H34)
		指標1	ほ場整備率	25.5%		26.2%		26.1%
		指標2	新規就農者数(年間)	1人		0人		3人
3.	施策の展開一覧	① 農地や農村の計画的な利用方針の策定						
		② 農業生産基盤の整備						
		③ 農産物の販路の拡大						
		④ 担い手の確保・育成と農業経営の安定化						
		⑤ 有害鳥獣被害防止対策の推進						
		⑥ 農業資源の活用の促進						
4.	各施策の展開における個別事業の評価結果	② 農業生産基盤の整備						
		事業名	主な評価／結果	決算額(千円)	達成度	今後の方向性	次年度に向けての課題(要旨)	課題対応を踏まえた事業評価(要旨)
		11201 県営ほ場整備事業	調査事業実施件数／3件	3,544	○	継続	大楠及び大森地区の事業について、H30では国の採択が得られず、整備計画の見直しを図る必要がある。	大楠、大森地区では国事業採択を目指すとともに、事業着手した名木・木戸地区は、県と連携し、地元の理解を得ながら引き続き推進する。
		11203 かんがい排水整備事業	補助金交付件数／2件	433	○	継続	施設の老朽化が進行する一方で、農業者の高齢化や管理主体の水利組合の解散等、共同維持活動の継続が困難な状況にある。	施設の維持管理、長寿命に向けた計画の策定が必要と考える。また、施設の適正な維持管理にあたり、予算額は現状を維持する必要がある。
		11204 林道維持補修事業	維持補修を主とする事業のため評価なし	0	○	継続	林道及び付帯施設の老朽化に対する維持補修や長寿命化の対策が必要である。	森林環境譲与税制度、森林経営管理制度が創設され、市町村における森林整備の促進が求められる中、整備に要する基幹インフラとして林道の機能を適切に管理するため、事業の継続が適当であり、維持管理、長寿命化対策に係る計画の策定が必要である。
		11205 森林整備事業	事業実施面積／枝打ち0.33ha 間伐0.42ha 間伐材搬出317m³	715	○	継続	林業者の高齢化や後継者不足のほか、木材価格の下落等により、適切な森林管理が困難な中、防災、水源涵養をはじめ、森林が有する機能を維持する必要がある。	森林環境譲与税の次年度交付を踏まえ、これを活用した将来的な森林保全や整備等の方針を定めるとともに従来の県単森林整備事業及び特定間伐計画事業と併せた計画的な事業の推進を図る。
		11206 農村環境保全事業	活動組織数／4組織	7,043	○	継続	新たな地域組織の構築に向け、農業者はもとより地域住民の意識の醸成、リーダーの育成が必要である。	環境保全の取組の必要性の周知を図りながら、農業用排水路等、施設の老朽化対策や集落機能の維持向上のため、事務事業を継続して実施して行くことが適当である。
		11207 土地改良区運営支援事業(基幹水利維持管理事業)	ほ場整備事業の推進及び地域との調整活動／4地区	48,499	○	継続	県主体で実施している勝浦ダム長寿命化対策事業の円滑な事業執行を図るため、県並びに地元関係者との連携が不可欠である。	ほ場整備事業の推進や農業用水の安定供給を適正に行うため、継続して実施していくことが適当である。
		③ 農産物の販路拡大						
		事業名	主な評価／結果	決算額(千円)	達成度	今後の方向性	次年度に向けての課題(要旨)	課題対応を踏まえた事業評価(要旨)
		11301 畜産業の振興	各種予防接種の実施／通年	0	○	継続	高齢化及び後継者不足による廃業により畜産農家の減少	家畜自衛防疫に努めることが必要であることから引き続き事業を実施することが適当である。
		④ 担い手の確保・育成と農業経営の安定化						
		事業名	主な評価／結果	決算額(千円)	達成度	今後の方向性	次年度に向けての課題(要旨)	課題対応を踏まえた事業評価(要旨)
		11401 農業資金利子補給事業	利子補給実施農家数／0件	0	－	継続	近年の営農規模の推移をみると、現状維持若しくは縮小の傾向にある。	担い手育成の観点から、制度を周知し、経営規模の拡大や省力化に資する設備投資を継続して支援する必要がある。
		11402 農業経営基盤強化促進事業	担い手育成総合支援協議会の開催件数／1回	0	○	継続	制度の周知と併せ、高齢化、担い手不足の進展による貸し手の増加傾向に対し、受け手となる農業者の育成が必要である。	農地中間管理機構を活用した利用集積制度の一層の周知を図り、地域単位の集積を促すとともに、受け手となる認定農業者の資金融資の優遇、農業経営規模の拡大、生産方法や経営管理の合理化など改善に資する取組を促し、経営の安定化と遊休農地の拡大抑制の効果が期待できるため、継続して実施する。
		11403 青年就農給付金事業	青年就農給付金受給者数／継続2件	3,375	○	継続	平成32年5月で就農者の補助期間が満了する一方で、現時点で新たな該当者が無く、新規就農者支援制度の周知とともに相談等の充実を図る必要がある。	若者が担う地域の活力維持と持続的な農業の推進を図るため、農業委員会と連携し、相談業務の充実を図るとともに、若者定住施策と併せ、情報発信に努める必要があると考える。

		⑤ 有害鳥獣被害防止対策の推進						
		事業名	主な評価／結果	決算額(千円)	達成度	今後の方向性	次年度に向けての課題(要旨)	課題対応を踏まえた事業評価(要旨)
		11501 有害獣被害防止対策事業	簡易電気柵設置延長／7,962m(うち市単独事業3,752m)	1,192	○	継続	予算の確保と農家への周知並びに地域単位での被害防止意欲の向上の取組が必要と考える。	被害を拡大させないためにも、水際での被害防止する事が効果的であると考え、予算配分は現状維持し事務事業を継続して実施することが適当である。 また、国の補助要件を緩和した市単独事業を継続するとともに、引き続き、国に対し要件緩和を継続して要望する。
		11502 有害鳥獣捕獲事業	農林作物被害金額／2,491千円	32,534	○	継続	猟友会会員の高齢化に伴い捕獲体制の維持確保を図る必要がある。	農作物被害に加え、近年では生息域の拡大に伴い、市民の生活を脅かす有害鳥獣に対し、駆除を強化する必要がある、県の強化対策を活用し、捕獲に対する報償費を増額するなど、捕獲意欲の向上を持って有害鳥獣対策を強化する考えである。 また、捕獲体制の維持として、新規資格取得の支援を継続することが適当である。
		⑥ 農業資源の活用の促進						
		事業名	主な評価／結果	決算額(千円)	達成度	今後の方向性	次年度に向けての課題(要旨)	課題対応を踏まえた事業評価(要旨)
		11601 地域間交流事業	市民農園利用区画数／39区画 中36区画	258	○	継続	利用者から農地の貸付だけでなく「栽培指導」を求める声がある。 数年前までは地元の方が施設管理も含め行っていたが、高齢等の理由で現在は不在となっている。	地域間交流を促進しながら、農村地域の活性化を図る効果は、移住定住施策と連携することで、地域課題解決の成果も期待されるため、引き続き実施することが適当である。
5.	二次評価結果	引き続き各事業の実施により、農業の振興を図ること。						

				関係課		農林水産課・企画課			
1.	施策名	1	地域の宝を活かしたにぎわいのあるまちづくり						
		2	漁業の振興						
2.	施策の達成状況を把握するための参考指標		参考指標名	当初数値(計画策定時)		今回数値(H30年度末)	目標数値(H34)		
		指標1	外来漁船の年間水揚げ	23,897t 93.28億円		20,582t 78.36億円	30,000t 100.00億円		
		指標2	魚介類水揚げ	25,228t 112.80億円		21,856t 98.42億円	35,000t 120.00億円		
		指標3	新規漁業就業者数	1人		2人	2人		
3.	施策の展開一覧	① 漁業環境の整備と利用計画の策定							
		② 持続可能な漁業体制の確立							
		③ 漁港の整備と近代化の推進							
		④ 水産物の高付加価値化と販路の拡大							
		⑤ 漁業経営の安定化と担い手の確保・育成							
		⑥ つくり育てる漁業の推進							
4.	各施策の展開における個別事業の評価結果	① 漁業環境の整備と利用計画の策定							
		事業名	主な評価／結果	決算額(千円)	達成度	今後の方向性	次年度に向けての課題(要旨)	課題対応を踏まえた事業評価(要旨)	
		12101	海面利用調整の推進	漁業者と観光客との海難事故件数／0件	0	○	完了	—	海水浴シーズンの事前に関係機関と連携して啓発事務を実施し、近年では、水上バイクの利用者代表と面会・意見交換を図り、事故防止の意識を醸成に向けた仕組みづくりが出来たことから、本事業を完了とする。
		12102	漁港施設用地利用計画策定事業	計画策定なし(計画策定に向けた漁協等との調整)	0	—	継続	—	漁港施設の有効利用を図るため、事務事業を継続して実施することが適当である。
		12103	海岸堤防等老朽化対策事業	海岸保全施設の長寿命化計画策定(鵜原漁港海岸)	4,526	○	継続	管理者として多数の施設(市6漁港海岸)を管理する業務であり、現場の技術的な経験と人工が必要となる。	千葉東沿岸海岸保全基本計画における被害想定を踏まえた優先箇所の選定、地元合意形成を目的とする「海岸づくり会議」の開催の検討等、防災機能強化に向け、住民意見を反映した事業を実施する必要がある。また、改良工事には相当の期間と予算が見込まれることから、防災担当、道路・河川管理担当課との連携を強化し、喫緊の防災対策として相応の対応を図る必要がある。
		② 持続可能な漁業体制の確立							
		事業名	主な評価／結果	決算額(千円)	達成度	今後の方向性	次年度に向けての課題(要旨)	課題対応を踏まえた事業評価(要旨)	
		12201	漁協合併促進事業	勝浦市漁業協同組合 合併協議会開催数／0回	0	×	継続	施設整備と組合合併を掲げた計画について、漁協合併にあたっては更に期間を要すると見込まれるが、水産庁と協議を図り施設整備の前倒しの了承を得た。今後、協議会再開に向け、課題解決の進捗と見込を把握する必要がある。	現時点では、協議が中断しているものの、地域水産業の持続性を確立するためには、漁協の運営基盤強化は不可欠である。計画変更の際、両漁協が合意した「将来的な合併の必要」に基づき、協議会再開に向け、課題解決の取組、進捗、見通しを把握しながら、早期再開に努める。
		③ 漁港の整備と近代化の推進							
		事業名	主な評価／結果	決算額(千円)	達成度	今後の方向性	次年度に向けての課題(要旨)	課題対応を踏まえた事業評価(要旨)	
		12302	漁業標識灯維持管理事業	漁業標識灯の維持管理が起因した事故件数／0件	150	○	継続	—	沿岸小型漁船の操業及び航行の安全確保を図るため今後も必要である。
		12305	水産基盤施設ストックマネジメント事業	底質調査実施箇所数／2箇所(勝浦東部・松部漁港)	11,843	△	継続	入札不調となった浚渫工事については、次年度、新勝浦市漁協及び地元漁業者と至急調整を図り、工事実施に向けて事務を進めて行く。また、本事業は市営7漁港を管理する業務であり、現場の技術的な経験と多数の人工が必要となる。	予防保全により突発的な負担リスクを軽減が図れるため、継続して実施することが適当である。
		12307	水産物流通基盤整備事業(勝浦漁港)	事業実施施設数(維持修繕工事、業務委託)／3箇所	21,433	○	継続	—	漁港施設の機能維持の観点から、支援は必要であると考えられるため、事務事業を継続して実施することが適当である。
		④ 水産物の高付加価値化と販路の拡大							
		事業名	主な評価／結果	決算額(千円)	達成度	今後の方向性	次年度に向けての課題(要旨)	課題対応を踏まえた事業評価(要旨)	
		12401	外来船誘致対策事業	外来漁船の水揚げ／78.36億円	1,911	△	継続	—	本事業による経済効果は水産業をはじめ、商工業にも及んでいると考える。引き続き事務事業を実施していくことが適当である。
		12404	「カツオまつり」開催事業	来場者数／19,000人	5,937	○	継続	—	本事業による経済効果は水産業はもとより、にぎわいの創設、交流人口の増加といった地域活性化の効果を踏まえ、引き続き事務事業を実施することが適当である。
		55201	友好都市との交流促進(再掲)	イベント交流回数／5回	316	○	継続	IT技術を利用した交流機会の創出をはかるなどの取り組みが必要と考える。	新たな交流事業を考え、多分野での交流促進を図る。

				関係課		企画課・観光商工課・農林水産課		
1.	施策名	1	地域の宝を活かしたにぎわいのあるまちづくり					
		3	商工業の振興					
2.	施策の達成状況を把握するための参考指標		参考指標名	当初数値(計画策定時)		今回数値(H30年度末)	目標数値(H34)	
		指標1	商店数	事業所数184 従業員数744人		事業所数192 従業員数738人	事業所数150 従業員数600人	
		指標2	商品販売額	106.39億円		109.41億円	86.73億円	
				※H26商業統計調査		※H28経済センサス		
3.	施策の展開一覧	① 商工業の経営基盤の強化						
		② 元気な商店街づくりの推進						
		③ 勝浦ブランド商品の開発と情報発信力の強化						
4.	各施策の展開における個別事業の評価結果	① 商工業の経営基盤の強化						
		事業名	主な評価／結果	決算額(千円)	達成度	今後の方向性	次年度に向けての課題(要旨)	課題対応を踏まえた事業評価(要旨)
		13102 企業立地の推進	企業立地件数／2件	5,428	○	継続	地域に進出するメリットやインセンティブがない限り、縁もゆかりもない地に企業を呼び込むことは非常に困難であり、また、雇用を創出する企業立地を実現することはハードルが高い。	一朝一夕に結果を出すことは不可能であることから、きっかけ作りとして企業研修合宿等の誘致を促進するとともに、関心のある企業等とのマッチングの場に積極的に参加する。
		13103 地域総合振興事業	商工会会員数／575人	3,100	○	継続	—	地域の活性化を図るため、勝浦市商工会の安定的な商工会運営を実現することが必要であることから、本市の産業振興のため継続して支援する。
		13104 経営近代化融資事業	中小企業融資制度利用者数／1件	11,100	○	継続	—	中小企業が経営改善や設備投資を行い企業力を向上させる手段としては有効であることから、本市の産業振興のため継続して支援する。
		13105 起業・創業支援事業	創業塾等受講者／14名	0	○	継続	—	創業者又は創業希望者が気軽に相談できるような創業支援相談窓口を設置するなど勝浦市における創業者数を増加させる必要があることから、本市の産業振興のため継続して支援する。
		② 元気な商店街づくりの推進						
		事業名	主な評価／結果	決算額(千円)	達成度	今後の方向性	次年度に向けての課題(要旨)	課題対応を踏まえた事業評価(要旨)
		13202 空き店舗対策事業	空き店舗数／20件	0	○	継続	空き店舗活用した「かつうら商店」について、観光、商工の拠点として活用していきたい。	「かつうら商店」は、eスポーツ大会の会場として利用やイベント時の観光案内する等、観光拠点としても一定の役割を担った。その他の空き店舗についても観光協会、商工会と連携を図り活用していきたい。
		13203 商店街等活性化事業	商工会会員数／575人	3,450	○	継続	—	商工会への支援・補助、商店街の連携により地域の振興と活性化を図ることができることから、本市の産業振興のため継続して支援する。
		13204 商店街組織強化事業	商工会会員数／575人	130	○	継続	—	地域の活性化を図る事業に対する補助・支援を行うことによって、勝浦市商工会の安定的な商工会運営に繋がることから、本市の産業振興のため継続して支援する。
		③ 勝浦ブランド商品の開発と情報発信力の強化						
		事業名	主な評価／結果	決算額(千円)	達成度	今後の方向性	次年度に向けての課題(要旨)	課題対応を踏まえた事業評価(要旨)
		13301 特産品調査開発事業	イベントへの参加数／2回	0	○	継続	イベント参加等でのPR活動だけでは情報発信としては弱く販売促進に繋がらない。また、商品開発についても、マーケティングも含め農林業、漁業、商工業、観光業等市内の各産業が一体となって勝浦ブランドの商品開発、情報発信の強化を行う必要がある。	農林水産物を活用した食品ビジネスについては、地域成長戦略にも位置づけられており、今後、商工業者と農林水産業者による農商工連携を図っていく必要があると考える。
		5.	二次評価結果	引き続き各事業の実施により、商工業の振興を図ること。 なお、13202・空き店舗対策事業については、13203・商店街等活性化事業において事業を行うことを含め検討を行うこと。				

				関係課		観光商工課					
1.	施策名	1	地域の宝を活かしたにぎわいのあるまちづくり								
		4	観光の振興								
2.	施策の達成状況を把握するための参考指標		参考指標名		当初数値(計画策定時)		今回数値(H30年度末)		目標数値(H34)		
		指標1	観光入込客数		112.0万人		107.4万人		123.2万人		
		指標2	イベントの年間来場者数		27.6万人		30.7万人		30.3万人		
		指標3	朝市への観光入込客数		16.4万人		10.8万人		18.0万人		
3.	施策の展開一覧	① 魅力的な観光地の基盤づくりと受入体制の強化									
		② イベント活動の充実と魅力の向上									
		③ 伝統ある朝市の活性化									
		④ 観光プロモーション力の強化									
4.	各施策の展開における個別事業の評価結果	① 魅力的な観光地の基盤づくりと受入体制の強化									
		事業名		主な評価／結果	決算額(千円)	達成度	今後の方向性	次年度に向けての課題(要旨)		課題対応を踏まえた事業評価(要旨)	
		14101 観光案内板等設置事業		観光入込客数／1,095千人	0	○	継続	－		看板設置の維持管理を行い、本市の観光振興のため継続して支援する。	
		14102 海水浴場整備事業		海水浴入込客数／322,070人	30,805	○	継続	海水浴場毎の集客格差是正。		メディア戦略および地域の新たな魅力創出による対策を検討する。	
		14103 体験型観光提供事業		観光入込客数／1,095千人	0	○	継続	－		観光協会で切り絵教室などの体験事業を通じ観光客に勝浦市の魅力発信等を図っており、本市の観光振興のため継続して支援する。	
		14105 ボランティア育成事業		イベントボランティア登録数／11名	0	○	継続	－		イベントボランティア及びまち歩き観光ガイドを通じ勝浦市の魅力発信等を図っており、本市の観光振興のため継続して支援する。	
		14114 インバウンド観光事業		外国人入込客数／1千人	0	○	継続	－		県の誘致により市内にホームステイした外国人は100人を超えるなどの効果もみられることから、本市の観光振興のため継続して支援する。	
		14115 観光まちづくりコンソーシアム事業		観光入込客数／1,095千人	35,859	○	継続	－		平成28年度策定した「勝浦観光地再生戦略」を実施しており、本市の観光振興のため継続して支援する。	
		② イベント活動の充実と魅力の向上									
		事業名		主な評価／結果	決算額(千円)	達成度	今後の方向性	次年度に向けての課題(要旨)		課題対応を踏まえた事業評価(要旨)	
		14201 「かつうらビッグひな祭り」開催事業		かつうらビッグひな祭り入込客数／162,019人	3,240	○	継続	イベント内容もマンネリ化してきているため、観光客離れを防ぐ新たな企画を行う。		次回は開催20回であり、企画内容の見直し検討を実施する。	
		14202 「かつうら若潮まつり」開催事業		若潮まつり花火大会入込客数／46,000人	2,500	○	継続	会場の利用可能スペースが少なく観覧席の確保が困難である。		従来の観覧スペースを見直したい。関係団体、露天商との協議を実施する。	
		14204 「かつうら魅力市」開催事業		かつうら魅力市入込客数／40,000人	3,674	○	継続	開催場所の検討。		商工会との協議を行い、場所の選定を行う。	
		③ 伝統ある朝市の活性化									
		事業名		主な評価／結果	決算額(千円)	達成度	今後の方向性	次年度に向けての課題(要旨)		課題対応を踏まえた事業評価(要旨)	
		14301 朝市活性化事業		朝市入込客数／108,450人	0	○	継続	出店者減少による集客低下。		かつうら朝市の会との連携により勝浦マルシェ等のイベント開催を通じ、新たな出店者参加につなげたい。	
		④ 観光プロモーション力の強化									
		事業名		主な評価／結果	決算額(千円)	達成度	今後の方向性	次年度に向けての課題(要旨)		課題対応を踏まえた事業評価(要旨)	
		14401 観光協会組織強化事業		観光入込客数／1,074千人	0	○	継続	－		平成29年度に一般社団法人化した が、観光協会会員数の増加や組織強化に繋がることから、本市の産業振興のため継続して支援する。	
		14402 観光宣伝事業		観光入込客数／1,074千人	5,282	○	継続	－		千葉テレビにて「かつうらビッグひな祭り」などのイベントをPRしており、本市の産業振興のため継続して支援する。	
		14405 観光アプリ利用促進事業		観光アプリ登録者数／5,893人	6,251	○	継続	－		観光客へのおもてなしを図るためアプリを活用したスタンプラリー等を実施しており、本市の産業振興のため継続して支援する。	
5.	二次評価結果	SNSを活用した観光入込客数が増えていることもあることから、新たな情報媒体の活用を含め検討し、引き続き各事業の実施により、観光の振興を図ること。 なお、14301・朝市活性化事業については、出店ルールの見直しや活性化策を検討し推進されたい。									

				関係課		企画課・観光商工課				
1.	施策名	1	地域の宝を活かしたにぎわいのあるまちづくり							
		5	産業連携による交流のまちづくりの推進							
2.	施策の達成状況を把握するための参考指標		参考指標名	当初数値(計画策定時)		今回数値(H30年度末)		目標数値(H34)		
		指標1	移住希望者に対する情報提供(相談)件数	144件		168件		150件		
3.	施策の展開一覧	① 産業連携の仕組みづくり								
		② 移住・定住の促進								
4.	各施策の展開における個別事業の評価結果	① 産業連携の仕組みづくり								
		事業名	主な評価／結果	決算額(千円)	達成度	今後の方向性	次年度に向けての課題(要旨)		課題対応を踏まえた事業評価(要旨)	
		15101「道の駅」の開設	土地収用法に基づく用地取得手続の着手／事業白紙により未着手	21,319	△	廃止	—		事業地沿線の工事計画の見通しや事業費高騰による市財政への影響により、本事業は白紙となった。	
		② 移住・定住の促進								
		事業名	主な評価／結果	決算額(千円)	達成度	今後の方向性	次年度に向けての課題(要旨)		課題対応を踏まえた事業評価(要旨)	
		15201 移住・定住促進事業	移住希望者に対する情報提供(相談)件数／168件	2,119	○	継続	情報発信の場所、タイミング、ターゲットの見極めと情報の鮮度向上が課題。		情報発信イベント開催の情報収集を進めるとともに移住希望者のニーズを把握し、解決に向けたサポートを充実させる。HP掲載記事の見直しをすすめる。	
5.	二次評価結果	15202 若者等定住促進事業	住宅取得・賃貸住宅入居奨励金／8件・3件	5,500	○	継続	奨励金制度の周知と空き家バンク登録候補物件の掘り起こしが課題。		制度の周知をすすめ、制度利用件数の増加を図っていく。	
		引き続き各事業の実施により 産業連携による交流のまちづくりの推進を図ること。 なお、15201・若者等定住促進事業については、若い世代の流入による人口循環という目的を踏まえ、空き家バンクを活用した場合の41歳以上の交付条件を再度検討を行うこと。また、15101・「道の駅」の開設については廃止とする。								

				関係課		介護健康課・市民課		
1.	施策名	2	支えあい安心して暮らせるまちづくり					
		1	保健・医療体制の充実					
2.	施策の達成状況を把握するための参考指標		参考指標名	当初数値(計画策定時)		今回数値(H30年度末)	目標数値(H34)	
		指標1	人間ドック受診者数	128名		152名	150名	
		指標2	特定健康診査受診率	25.6%		24.0%	30.0%	
		指標3	1歳6ヶ月児健康診査受診率	82.2%		91.0%	100%	
		指標4	3歳児健康診査受診率	84.5%		94.4%	100%	
		指標5	5歳児発達相談参加率	94.1%		100%	100%	
		指標6	がん検診受診率	18.5%		10.3%	30.0%	
		指標7	健康ハツラツ教室開催回数(講義数)	1回(17回)		1回(17回)	1回(17回)	
3.	施策の展開一覧	① 保健・医療サービスの充実						
		② 健康づくり活動の推進						
		③ 国民健康保険制度の適切な運営						
4.	各施策の展開における個別事業の評価結果	① 保健・医療サービスの充実						
		事業名	主な評価／結果	決算額(千円)	達成度	今後の方向性	次年度に向けての課題(要旨)	課題対応を踏まえた事業評価(要旨)
		21101 母子保健事業	1歳6ヵ月・3歳児健診受診率／91.0%・94.4%	13,041	○	継続	更なる受診率向上を目指していく必要がある。	現在実施している電話勧奨等での呼びかけや保育所等に協力してもらうなどの対応をより一層実施する必要があると考える。引き続き、乳幼児の健やかな成長に対する支援だけでなく、保護者も安心して子育てができるよう支援する必要があると考える。
		21102 健康診査の実施	成人健診受診率／10.6%	947	○	継続	健診の有用性を周知するとともに、受診しやすい環境を整備し、受診率の向上を図る必要がある。	広報、個別勧奨に加え、特定健診時に受診者全員に内容説明を実施するなど有効性の周知を図ることにより受診率の向上を目指し、継続して健康診査を実施する必要があると考える。
		21103 がん検診の実施	がん検診平均受診率／10.3%	15,089	○	継続	健診の有用性を周知するとともに、受診しやすい環境を整備し、受診率の向上を図る必要がある。	広報、個別勧奨に加え、Web予約の導入、女性職員のみへの対応など検診内容に応じた体制をとることにより、受診率の向上を目指し、継続して健康診査を実施する必要があると考える。
		21105 短期人間ドック助成事業	申請件数／152件	7,438	◎	継続	-	疾病の早期発見、早期治療など被保険者の健康管理に資するものであるため引き続き実施していく。
		21106 特定健康診査等事業	受診人数／1,124人	15,208	○	継続	-	疾病の早期発見、早期治療など被保険者の健康管理に資するものであるため引き続き実施していく。
		21107 高齢者短期人間ドック助成事業	申請件数／31件	1,484	○	継続	-	疾病の早期発見、早期治療など被保険者の健康管理に資するものであるため引き続き実施していく。
		21108 不妊治療費助成事業	申請者数／7件	757	○	継続	広報の方法について、不妊治療はデリケートな事業であり、周知するのに難しいところがある。	周知方法に難しいところはあるが、広報等を活用した周知を図り、子どもを授かりたくても授かることができない夫婦の希望を現実にする事業であり、継続していく必要があると考える。
		② 健康づくり活動の推進						
		事業名	主な評価／結果	決算額(千円)	達成度	今後の方向性	次年度に向けての課題(要旨)	課題対応を踏まえた事業評価(要旨)
		21201 健康教育事業	健康ハツラツフィットネス教室参加者数／221人	203	○	継続	参加者数の増加及び運動週間の定着が課題。	事業の実施に際し、引き続き広報や特定健診時に周知を図るなど広くPRに努め、また、定着化については自主グループへの加入を呼びかけるなどの対策を行うとともに、継続して実施していく必要があると考える。
		21202 健康に関する相談窓口の充実	総合・重点参加者延べ人数／229人	0	○	継続	-	ゆうゆう広場などのへの参加、健康教育開催時の相談などで、周知していく。健康は、誰しが必要とされるものであるため、今後も継続して実施していく必要があると考える。
		21204 健康増進計画の策定	特定健康診査受診率(確定値・前年度)／27.4%	2,527	○	継続	本計画は、健康増進計画、食育推進計画、自殺対策計画の3つがまとめられたものであり、今後、この計画に沿って事業が展開されるよう、事業評価していく仕組みを作ることが必要である。	必要に応じて、計画内容をローリングしていくことが重要であると考える。
		③ 国民健康保険制度の適切な運営						
		事業名	主な評価／結果	決算額(千円)	達成度	今後の方向性	次年度に向けての課題(要旨)	課題対応を踏まえた事業評価(要旨)
		21301 国民健康保険啓発(運用適正化)事業	リーフレット発行部数／5,513部	253	◎	継続	-	広報かつうらへの掲載、リーフレットの配布により効率的な啓発が行えた。
		21304 診療報酬明細書点検事業	実際に調整が行われた件数(金額)／402件(806,971円)	648	◎	継続	-	医療費適正化に有効な手段の一つであることから、今後も引き続き点検の充実にも努めていく。
		5.	二次評価結果	引き続き各事業の実施により 保健・医療体制の充実を図ること。 なお、21102・健康診査の実施、21103・がん検診の実施については、事業内容を検討のうえ、指標となる特定健康診査受診率、がん検診受診率の向上を図り、国民健康保険の負担軽減の推進をされたい。				

				関係課		福祉課・企画課・介護健康課・教育課									
1.	施策名	2	支えあい安心して暮らせるまちづくり												
		2	子育て支援・児童福祉の充実												
2.	施策の達成状況を把握するための参考指標		参考指標名		当初数値(計画策定時)		今回数値(H30年度末)		目標数値(H34)						
		指標1	放課後児童健全育成事業(放課後ルーム)利用児童数		197人		179人		200人						
		指標2	育児相談件数		169件		239件		250件						
3.	施策の展開一覧	① 子育て支援の充実													
		② 保育環境の充実													
		③ 健全な子どもの育成支援の充実													
		④ ひとり親世帯等への福祉の充実													
4.	各施策の展開における個別事業の評価結果	① 子育て支援の充実													
		事業名		主な評価／結果		決算額(千円)		達成度		今後の方向性		次年度に向けての課題(要旨)		課題対応を踏まえた事業評価(要旨)	
		22101 保育所地域活動事業		相談対応率／100%		0		◎		継続		－		今後も保護者の相談に際して傾聴を行い、育児に対する不安や悩みの解消、精神的負担の軽減に努めていく。	
		22102 子育て支援相談窓口事業		研修参加人数／38人		20		◎		継続		－		身近な子育て相談窓口として、保護者が常時相談できるよう、今度とも各保育士の資質向上に努める必要がある。	
		22103 つどいの広場事業		相談受付件数／239人		1,263		◎		継続		－		成果は出ているが、相談件数が増加傾向にあることを踏まえ、指導員の確保も視野に入れ、継続して実施する。	
		22104 児童手当支給事業		担当職員人件費／1,141千円		157,140		◎		継続		－		児童を養育する家庭の経済的負担の軽減に努めていく。	
		22105 子ども医療費助成事業		前年度との対比(扶助費)／1.01倍		39,022		◎		継続		－		今後とも継続して子育て支援体制の充実に努めていく。	
		22106 子ども・子育て支援事業計画の策定		計画事業数／107事業		1,312		◎		継続		－		平成31年度は次期計画策定年度であることから、ニーズ調査結果に併せ、各分野における具体的な課題把握を行い、計画に反映させるものとする。	
		22107 子ども・子育て支援事業		計画事業実施率(取組事業数／計画事業数)／100%		0		◎		継続		－		今後も子ども・子育て支援事業計画に沿って、地域の実情に応じた保育の基盤整備を推進していく。	
		22108 子ども・子育て会議の開催		会議上程議題数／3		34		○		継続		－		平成31年度は次期計画策定年度であることから、委員意見を十分反映できるよう、日程等に留意し、会議を開催する。	
		22109 乳児おむつ給付券及びごみ袋支給事業		申請率(出生件数/申請件数)／100%		3,090		◎		継続		－		本年度から、おむつ給付券の枚数を12枚から13枚とし、おむつ以外のおしりふき等にも利用できるよう事業拡大を行っているが、対象者への丁寧な周知に努め、利用実績の向上を図る必要がある。	
		22110 地域子ども子育てフォーラムの開催		イベント来場者数／1,200人		1,343		○		継続		次年度も未就学児童の世帯を対象としたイベントを検討しており、市民等によるワークショップの出店・充実が課題と考える。		市民等の参画を促進し、市民協働によるイベントとするなど、市民目線による子育て支援を意識したイベントを目指すことが必要と考える。	
		22111 多子世帯保育料等助成事業		交付世帯／30世帯		2,936		◎		継続		－		本事業の効果は大きいと考えるが、2019年10月からの保育料無償化となった場合は、多子世帯への保育料助成は行わない。	
		② 保育環境の充実													
		事業名		主な評価／結果		決算額(千円)		達成度		今後の方向性		次年度に向けての課題(要旨)		課題対応を踏まえた事業評価(要旨)	
		22201 乳児保育の促進		0－2歳児受入率／100%		0		◎		継続		－		今後も保護者需要を踏まえ、継続して実施する。	
		22202 認定こども園整備事業		仮設園舎整備工事、認定こども園基本・実施設計、中央保育所等解体工事設計を実施。		295,579		○		継続		こども園建設工事においては、今後の定例会議において、具体的な出来形確保策を検討した上で決定し、オープンに支障のないように努めるものとする。 また、認定こども園に移行後の教育課程等の編成にあたり、保育所・幼稚園での協議や、必要に応じて学校教育指導員を派遣するなどの対応が必要である。			
		22204 障害児保育事業		受入率／100%		0		◎		継続		－		今後も需要に応じた受入体制を維持確保する必要がある。	

				関係課		福祉課・企画課・介護健康課・教育課									
1.	施策名	2	支えあい安心して暮らせるまちづくり												
		2	子育て支援・児童福祉の充実												
2.	施策の達成状況を把握するための参考指標		参考指標名		当初数値(計画策定時)		今回数値(H30年度末)		目標数値(H34)						
		指標1	放課後児童健全育成事業(放課後ルーム)利用児童数		197人		179人		200人						
		指標2	育児相談件数		169件		239件		250件						
3.	施策の展開一覧	① 子育て支援の充実													
		② 保育環境の充実													
		③ 健全な子どもの育成支援の充実													
		④ ひとり親世帯等への福祉の充実													
		22207 延長保育事業		延長保育利用者数／44,064人		0		◎	継続	子ども・子育て支援新制度において、保育認定に係る標準時間等が定められていることから、延長保育時間の捉え方について、見直す必要がある。		延長保育時間の捉え方を見直し、今後は、保護者の仕事の勤務形態の変化等により、必要に応じて延長保育の実施を検討していくものとする。			
		22208 一時預かり事業		受入率／100%		2,431		◎	継続	こども園開園後は、実施場所を上野保育所から、こども園に移すため、利用者への周知が必要である。また、1号認定こども(幼稚園児童)の取扱いについて決定する必要がある。		一時預かり希望者については、全て受け入れており、今後も需要に応じた受入体制を維持確保する必要がある。こども園移行後の預かり保育方針については、条例・規則の制定時に他市の状況や補助金の条件、職員配置等も考慮し、決定するものとする。			
		22209 病後児保育事業		病後児保育室に必要な備品等の検討を行った。		0		○	継続	利用者負担額等具体的な事業内容の決定、医師会への説明及び協力依頼が必要である		事業実施面については、条例・規則の制定時に他市の状況や補助金の条件、職員配置等も考慮し、決定するものとする。医師会への依頼については、協定のあり方等の課題もあるが、時期に留意し、進めるものとする。			
		③ 健全な子どもの育成支援の充実													
		事業名		主な評価／結果		決算額(千円)		達成度		今後の方向性		次年度に向けての課題(要旨)		課題対応を踏まえた事業評価(要旨)	
		22301 児童館事業		1日あたりの利用者数／22人		5,822		◎		継続		—		今後とも、児童館を児童健全育成上の拠点施設として、施設整備に努め、各種子育て支援事業を行っていく。	
		22302 放課後児童健全育成事業		放課後ルーム受入率／100%		59,964		◎		継続		対象児童の増加、保育時間延長のニーズ、これらに伴う支援員確保を含む管理業務の増加が見込まれることから、今後は民間委託も視野に入れ、事業運営方法を検討する必要がある。		保育ニーズの高まりに応えるためにも、市が責任を持って継続実施する必要があるが、運営方法については、次期子ども・子育て支援事業計画策定の中で、課題として検討する必要がある。	
		22303 児童虐待防止対策の充実		受付対応数／415件		0		◎		継続		—		今後とも、児童虐待の早期発見・早期対応に努めていく。	
		④ ひとり親世帯等への福祉の充実													
		事業名		主な評価／結果		決算額(千円)		達成度		今後の方向性		次年度に向けての課題(要旨)		課題対応を踏まえた事業評価(要旨)	
		22401 小高御代祝金・福祉手当支給事業		祝金支給率／100%		1,040		◎		継続		—		小高御代基金にかかる事業の1つであるため、継続していく事業であり、引き続きひとり親家庭等の福祉の増進が図られるよう努めていく。	
		22402 ひとり親家庭等医療費等助成事業		医療費助成申請率／47.4%(72人/152人)		1,732		◎		継続		—		今後もひとり親家庭等の福祉の増進が図られるよう努めていく。	
		22403 石井久雄福祉手当支給事業		受給率／100%(6/6人)		150		◎		継続		—		今後も重度心身障害児及び交通遺児を養育する家庭の福祉の増進が図られるよう努めていく。	
		22404 母子及び父子世帯等高等学校等就学費支援事業		受給率(支給対象児童数/母子及び父子家庭等世帯数)／92.3%(48人/52人)		960		◎		継続		—		今後とも、母子及び父子家庭等の福祉の増進が図られるよう努めていく。	
		22405 児童扶養手当支給事業		受給率(支給対象児童数/母子及び父子家庭等世帯数)／69.1%(94世帯/136世帯)		42,147		◎		継続		—		今後も母子及び父子家庭等の生活の安定及び児童の福祉の増進に寄与するべく努めていく。	
22406 ひとり親家庭高等職業訓練促進費等支給事業		延件数(実支給人数)／12件(1人)		846		◎		継続		—		制度周知を今後も継続的に行い、ひとり親家庭の自立が促進されるよう努めていく。			
5.	二次評価結果	引き続き各事業の実施により 子育て支援・児童福祉の充実を図ること。													

				関係課		福祉課・介護健康課		
1.	施策名	2	支えあい安心して暮らせるまちづくり					
		3	高齢者福祉の充実					
2.	施策の達成状況を把握するための参考指標		参考指標名	当初数値(計画策定時)		今回数値(H30年度末)	目標数値(H34)	
		指標1	シルバー人材センター会員数	151人		156人	160人	
		指標2	老人クラブ会員数	460人		441人	460人	
		指標3	要介護(要支援)認定者を除く65歳以上の割合	82.8%		83.5%	83.0%	
3.	施策の展開一覧	① 高齢者の社会参加の推進						
		② 高齢者の生活支援の充実						
		③ 高齢者の適切な介護サービスの実施						
4.	各施策の展開における個別事業の評価結果	① 高齢者の社会参加の推進						
		事業名	主な評価／結果	決算額(千円)	達成度	今後の方向性	次年度に向けての課題(要旨)	課題対応を踏まえた事業評価(要旨)
		23101 高齢者福祉計画・介護保険事業計画の策定	H29年度に計画を策定したところであり、評価方法の記載は	0	○	継続	—	本計画は法に基づき策定した計画であることから、継続していく必要がある。
		23102 高齢者入湯料助成事業	利用率(利用枚数/交付枚数)／56.50%	4,319	○	継続	—	コミュニティへの参加、健康促進効果に十分寄与している。今後も継続すべき事業である。
		23103 はり・きゅう・マッサージ等施術利用者助成事業	利用率(利用枚数/交付枚数)／40.92%	795	○	継続	—	高齢者の健康増進や介護予防に効果があったと考える。利用率等少しづつではあるが上昇しており、なお一層の周知を図る必要がある。
		23104 シルバー人材センターの活動支援	就業率／73.10%	7,110	○	継続	会員数の確保に努め、安定的な運営を図る。	高齢者の経験を生かした就業機会の確保、生きがいの場の創出に寄与しており継続すべき事業である。
		23105 老人クラブ活動の育成	老人クラブ加入数／441人	894	○	継続	—	高齢者の生きがいと社会福祉の増進を図るため継続して実施する。
		23106 高齢者の学習活動、スポーツ活動の促進	啓発活動／福祉課窓口、広報周知2回、勝浦いろは帖掲載	0	○	継続	—	社会教育課での高齢者学級を含め、積極的に啓発を行っていく。
		23107 敬老事業	祝品支給人数／11人	81	○	継続	—	高齢者の長寿また健康であることの喜びや敬老意識の高揚を図るため継続すべき事業である。なお、今後において祝品目について検討する必要あり。
		② 高齢者の生活支援の充実						
		事業名	主な評価／結果	決算額(千円)	達成度	今後の方向性	次年度に向けての課題(要旨)	課題対応を踏まえた事業評価(要旨)
		23201 介護予防支援事業	ケアプラン件数／244件	752	○	継続	今後も高齢化率の増加とともに介護認定者数も増えることは予測され、介護予防に着目した介護プランの作成ができるアセスメントを行う必要がある。	介護予防支援計画策定にアセスメントは重要な役割を果たすので、係内研修を充実させ、よりよいアセスメントが実施できるよう対応し、今後も継続していく必要がある。
		23203 緊急通報システムサービス事業	総利用者数／408人	10,264	○	継続	緊急通報システムを利用者が前年度(421人)より減少している。この事業があまり周知されていないことが原因の一つではないかと考えられる	個別訪問時、ケアマネ部会などの会合などでの周知を行い、利用者増を図る。本事業は、高齢者の安否確認に加え、健康の維持、介護予防にも資することから、引き続き継続していく必要がある。
		23207 高齢者住宅改造費助成事業	総利用者数／2人	200	○	継続	2件の利用者(昨年度0件)があったが、介護保険を補完する事業、または、介護保険に該当しない者を対象とした事業であるため、より周知することが必要である。	様々な機会を通じて本事業の周知を図るとともに、いきいきと自立した生活を送ることに資する事業であるため、今後も継続していく必要があると考える。
		23208 高齢者理容サービス事業	利用率(利用枚数/交付枚数)／40.79%(31/76枚)	171	○	継続	—	ねたきり老人がサービス券を利用することにより、身辺の清潔を保ち、介護者の負担軽減が図られるよう努める。
		23209 包括的支援事業	相談件数／467件	1,397	○	継続	相談内容によって1回の相談では解決できない事案が増えきている。それぞれが自己研鑽によるスキルアップに加え、チーム力向上などの環境をより一層、整えていく必要がある。	個別事例研究等を実施し、職員のスキル向上を図るとともに、増加かつ複雑化する案件に対応するため、定められた要員を確保していく。介護資源の少ない地域であるため、継続していく必要がある。
		23210 高齢者配食サービス事業	配食数／3,455食	1,174	○	継続	物価の高騰などでメニューの工夫につながらず、利用者増加に繋がらなかった。	食材提供事業者の発掘など、配食サービス事業者が実施しやすい環境を整えるとともに、事業の広報を積極的に行うことで利用者増加に繋げ、本事業を継続して実施する必要があると考える。
		23211 介護予防・生活支援サービス事業	高齢者向け地域資源資料集発行部数／3,500部	31,667	○	継続	齢者向け地域資源資料集「勝浦いろは帖」が在庫の無い期間があったことから、在庫管理に注意にする。また、組織改編に伴う窓口の変更などがある為、事業の周知が必要である。	事業周知のため、勝浦いろは帖を65歳以上のみの全世帯に配布したところであるが、今後も必要な方に配布できるよう努め、今後も高齢者が必要とされる情報を掲載し、継続して発行していく必要があると考える。

				H30					
				関係課		福祉課			
1.	施策名	2	支えあい安心して暮らせるまちづくり						
		4	障害者福祉の充実						
2.	施策の達成状況を把握するための参考指標		参考指標名	当初数値(計画策定時)		今回数値(H30年度末)		目標数値(H34)	
		指標1	福祉サービスを受けている障害者の割合	9.3%		12.5%		10.5%	
3.	施策の展開一覧	① 障害者の自立支援の推進							
		② 障害者の生活支援の充実							
4.	各施策の展開における個別事業の評価結果	① 障害者の自立支援の推進							
		事業名	主な評価／結果	決算額(千円)	達成度	今後の方向性	次年度に向けての課題(要旨)	課題対応を踏まえた事業評価(要旨)	
		24101	障害者計画・障害福祉計画の策定	計画進捗管理が事業内容のため、評価設定なし。	0	○	継続	—	障害者のニーズにあったサービスの提供を考慮し今後の計画策定を行う。
		24102	障害者入湯料助成事業	利用率(利用枚数/交付枚数)／36.29%(180枚/482枚)	81	○	継続	—	70歳未満の身体障害者手帳所持者が制度を活用し、外出や他者との交流及び健康増進が図られるよう努める。
		24103	障害者医療の給付	身体障害者厚生医療支給人数／18人	23,675	○	継続	—	障害者自立支援法に基づく事業であるため、継続していく必要がある。
		24104	地域活動支援センター事業	補助金交付事業者数／4(補助金3、委託料1)	8,620	○	継続	—	更なる広報啓発を行い、利用人数の増員に務める。
		24105	手話通訳者等派遣事業	年間延派遣件数／19回	217	○	継続	—	利用者が少ないため、更なる広報啓発活動を行う。
		24106	移動支援事業	延利用時間／357時間	798	○	継続	—	利用者が少ないため、更なる広報啓発活動を行う。
		24107	障害者用自動車改造費助成事業	助成決定者数／1人	100	◎	継続	—	就労可能な若年層への補助は有効的であり、障害者の就労促進を図る一助となることから継続する。
		24108	障害者用自動車運転免許取得助成事業	助成決定者数／0人	0	—	継続	—	就労可能な若年層への補助は有効的であり、障害者の就労促進を図る一助となることから継続する。
		24109	障害者成年後見制度利用支援事業	申立て申請者数／1人	15	○	継続	—	障害者自立支援法に基づく事業であるため、継続していく必要がある。
		24110	手話奉仕員養成研修事業	研修修了人数／2人	298	○	継続	—	受講人数は減少傾向にあるが、障害者総合支援法により必須事業となっているため継続する。
		② 障害者の生活支援の充実							
		事業名	主な評価／結果	決算額(千円)	達成度	今後の方向性	次年度に向けての課題(要旨)	課題対応を踏まえた事業評価(要旨)	
		24201	身体障害者(児)補装具給付事業	申請者数(決定者数)／34人/35人(H29年度中の申請者含む)	4,308	○	継続	—	障害者総合支援法に基づく自立支援給付の1つの事業であるため継続していく必要がある。
		24202	相談支援体制の充実	相談件数／109件	74	○	継続	—	今後も障害者等の福祉の増進が図られるよう努めていく。
		24203	日常生活用具給付事業	給付件数／652件	7,515	○	継続	—	障害者の日常生活の利便性や経済的支援として効果があった。今後も続けていく必要がある。
		24204	介護給付費・訓練等給付費等支給事業	延利用人数／174人(うち居宅介護利用人数19人)	328,356	○	継続	—	制度改正等に留意しながら継続すべき事業である。
		24205	障害者訪問入浴サービス事業	利用者実数(回数)／3人(161回)	2,009	○	継続	—	今後も障害者等の福祉の増進が図られるよう努めていく。
		24206	日中一時支援事業	申請者数(利用回数)／7人(166人)	527	○	継続	—	今後も障害者等の福祉の増進が図られるよう努めていく。
		24207	障害児福祉手当給付事業	申請者数／4人	513	○	継続	—	障害児の家族の経済的負担の軽減のため継続する。
		24208	ねたきり身体障害者福祉手当給付事業	申請者数／0人	0	—	継続	—	広報啓発活動に注力し、本事業を継続する。
		24209	心身障害者福祉手当給付事業	申請者数／15人	1,732	○	継続	—	在宅重度知的障害者福祉手当との均衡を図り、継続とする。

				関係課		福祉課・介護健康課					
1.	施策名	2	支えあい安心して暮らせるまちづくり								
		5	地域福祉の充実								
2.	施策の達成状況を把握するための参考指標		参考指標名		当初数値(計画策定時)		今回数値(H30年度末)		目標数値(H34)		
		指標1	福祉ボランティア数		360人		387人		370人		
			(ボランティア保険加入者数による数値)								
3.	施策の展開一覧	① 地域福祉の体制整備とサービスの充実									
4.	各施策の展開における個別事業の評価結果	① 地域福祉の体制整備とサービスの充実									
		事業名		主な評価／結果	決算額(千円)	達成度	今後の方向性	次年度に向けての課題(要旨)		課題対応を踏まえた事業評価(要旨)	
		25101 指定袋配布事業		歳末助け合い募金配付世帯との比較／100%	171	○	継続	—		経済弱者世帯への支援であり、今後、継続して実施することが適当である。	
		25102 介護保険運営円滑化推進事業		ケアマネ部会開催回数／6回	0	○	継続	—		ケアマネジャー間の連携など横の連携だけでなく関係機関との連携も図れることから、スキルアップにつながる事業であり、継続することが必要であると考ええる。	
		25103 地域ケア体制の整備		研修会実施参加人数／25人	0	○	継続	地域ケア体制は、地域における資源の把握、どのようなニーズがあるのかなどの調査などが必要である。		地域ケア体制整備に必要な項目を整理、順序立てて計画を策定していく。高齢者が住み慣れた地域でいきいきと暮らしていくために必要な事業であることから、継続は必要であると考ええる。	
		25104 公共施設の有効活用		評価方法の設定が困難ではあるが、有効的に市の既存施設を活用している。	0	○	継続	—		様々な社会情勢の変化に応じて日々変化する福祉需要に対応するため、既存施設の有効的な活用についての検討は、継続的に行われることが望ましい。	
		25105 ボランティア団体活動支援事業【総務課】		NPO情報コーナー(市民ロビー)への通年掲載	0	○	継続	—		NPO法人の活動とそれに対する参画等を促すための広報・普及活動を推進する必要があると考ええる。	
		【福祉課】		社会福祉協議会が主体となり、ボランティアの意識の醸成を行っているが、指標の設定は困難である。	0	○	継続	—		社会情勢の変化により、福祉需要は複雑かつ多様化しており、ボランティア団体の育成強化及び活動の推進により、地域福祉の充実を図りきめ細やかな福祉施策を展開する必要があることから、継続的な活動が望ましい。	
		25106 地域支え合い体制づくり事業		避難行動要支援者台帳登載者／239人	434	◎	継続	—		災害時における生命の安全のため継続する必要がある。	
		5.	二次評価結果	引き続き各事業の実施により 地域福祉の充実を図ること。							

関係課	都市建設課・企画課・財政課・観光商工課
-----	---------------------

				関係課		生活環境課・清掃センター・社会教育課		
1.	施策名	3	自然と共生する安全なまちづくり					
		2	環境の保全と循環型社会の形成					
2.	施策の達成状況を把握するための参考指標		参考指標名	当初数値(計画策定時)		今回数値(H30年度末)	目標数値(H34)	
		指標1	一人 1日当たり ごみ発生量	1,131 g		1,190 g	1,060 g	
		指標2	ごみリサイクル率(再資源化率)	18.7%		19.0%	21.6%	
		指標3	不法投棄報告件数	126件		74件	100件	
3.	施策の展開一覧	① 環境保全への取組強化						
		② 自然環境の保全活動の推進						
		③ 環境にやさしいライフスタイルの推進						
		④ 循環型社会の形成促進						
		⑤ ごみの不法投棄対策						
		⑥ 火葬場の整備充実						
4.	各施策の展開における個別事業の評価結果	① 環境保全への取組強化						
		事業名	主な評価／結果	決算額(千円)	達成度	今後の方向性	次年度に向けての課題(要旨)	課題対応を踏まえた事業評価(要旨)
		32101 環境保全行動の推進	環境市民会議の開催／1回	39	○	継続	平成34年度で現在の環境基本計画が終了するので、33、34年度は会議の回数を増やし、時代の流れに沿った内容で更新の準備を進めなければならない。	有識者、公募による意識の高い市民からの意見を聴することができ、設置が条例で定められているため今後も必要である。
		32102 環境白書の発行	発行部数／編冊60部 通知99ヶ所	13	◎	継続	—	環境審議会、環境市民会議等で進捗状況を報告し、環境基本計画の適正な管理に必要。
		32103 環境情報の公開	環境白書、地球温暖化防止計画の公表／年1回	0	○	継続	市民の環境に対する意識の向上から様々な情報を提供・発信していく必要がある。	市民の環境に関する意識の高揚に繋がっている。
		32104 ごみゼロ運動の推進	年間延実施計画回数／252回	2,528	○	継続	—	人口減少とともに総世帯数も減少しているなか、各区において年間を通して定期的を実施されており、環境美化の推進と公衆衛生に繋がっていると考える。
		32105 地球温暖化防止対策実行計画の推進	温室効果ガス排出量(H29年度)／-11%	0	◎	継続	温室効果ガスの排出のうち、電気使用に伴うものが50%、ゴミの焼却に伴うものが40%を占めているため、この2点について重点的に削減に取り組む必要がある。	省電力製品などの導入により温室効果ガス排出量は減少傾向にあるので継続していく。
		32106 空き家対策の推進	特定空家の認定／4件	138	◎	継続	特に特定空家の所有者、管理者との接触、交渉を進め、問題解決を図る。	適正管理を促し苦情対応に一定の成果をあげている。
		② 自然環境の保全活動の推進						
		事業名	主な評価／結果	決算額(千円)	達成度	今後の方向性	次年度に向けての課題(要旨)	課題対応を踏まえた事業評価(要旨)
		32202 ウミガメの管理・保護	ウミガメの産卵回数／1回	0	○	継続	ウミガメの産卵は特別な行為ではなく、保護に義務もないが、市民感情として保護を訴えてくる。また卵の移動については特別な資格が必要であり、市職員では対応できない。	沿岸域の環境保全に努めることは今後も必要であるが、ウミガメに特定しての管理・保護については自然界のものでもあり、行政としての対応は縮小しても良いと考える。
		32203 ミヤコタナゴの保護	生息確認／生息有	410	○	継続	—	天然記念物であるミヤコタナゴの生息環境を保全し増殖を図ることは、本市としても貴重な財産であり、今後も継続していきたいと考える。
		32204 稀少動植物の保護	ヒメコマツ回復計画による苗木の育成・保護／年1回の報告	0	◎	継続	—	野生動物からの新芽保護など柵を設け対策し、順調に生育している。
		③ 環境にやさしいライフスタイルの推進						
		事業名	主な評価／結果	決算額(千円)	達成度	今後の方向性	次年度に向けての課題(要旨)	課題対応を踏まえた事業評価(要旨)
		32301 体験学習推進事業	職場体験受入人数／0人	0	—	継続	職場体験受入事業そのものがなければ事業が成立しない。	学校の都合などもあると思うが、事業者からの積極的な受け入れを行う。
		32302 省エネ・リサイクルポスター及び環境保全標語コンクール	(標語・ポスター)応募作品数／(341点・125点)	98	◎	継続	—	コンクールと向き合うことで、省エネ・リサイクル・環境保全の意識が高まった。
		32303 省エネ・リサイクル運動の推進、支援	廃食油の回収／2,040ℓ	0	◎	継続	廃食油の回収場所、出し方などをより一層周知する。	回収量は年々増加している。
		32304 レジ袋削減に向けた取組	可燃ごみ搬入量／3,192.63t	0	○	継続	—	人口減少とともに総世帯数も減少しているなか、各区において年間を通して定期的を実施されており、環境美化の推進と公衆衛生に繋がっていると考える。

関係課	生活環境課・清掃センター・社会教育課
-----	--------------------

				関係課		都市建設課・企画課			
1.	施策名	3	自然と共生する安全なまちづくり						
		3	道路・交通基盤の整備						
2.	施策の達成状況を把握するための参考指標		参考指標名	当初数値(計画策定時)		今回数値(H30年度末)	目標数値(H34)		
		指標1	市道舗装率	87.7%		89.5%	88.3%		
		指標2	国道・県道などの主要道路の整備に関する満足度	49.5%		—	60.0%		
			平成28年度(H26市民意識調査)						
		指標3	予約制乗合タクシー(デマンドタクシー)の利用者数	4,176人		5,201人	5,000人		
3.	施策の展開一覧	① 骨格幹線道路網の整備と機能の強化							
		② 生活道路の整備							
		③ 公共交通機関の充実による都市間アクセスの向上							
4.	各施策の展開における個別事業の評価結果	① 骨格幹線道路網の整備と機能の強化							
		事業名	主な評価／結果	決算額(千円)	達成度	今後の方向性	次年度に向けての課題(要旨)	課題対応を踏まえた事業評価(要旨)	
		33101	国道128号及び国道297号の整備促進	128号・297号整備要望活動の実施／(11/6、県要望)	0	○	継続	—	千葉県で一部事業着手となり、進捗状況を把握するとともに、早期完了に向け、取り組んでいく。
		33102	地域高規格道路の整備促進	要望活動の実施／(7/26、県要望)	61	○	継続	—	整備促進として要望活動を行っているが、道路建設までは至っていない。今後も粘り強い要望活動が必要と考える。
		33103	広域幹線道路の機能強化	標識案内設置など要望活動の実施／(11/6、県要望)	0	○	継続	—	案内標識については一部整備され、歩道の整備は国道、県道の整備にあわせて進められていることから今後も取り組みを進めていく。
		33104	観光地、主要公共施設の利便性の強化	標識案内設置など要望活動の実施／(11/6、県要望)	0	○	継続	—	案内標識の設置場所やデザインなど、庁内他部署との調整が必要である。
		33105	国道の整備促進	松野バイパス要望活動の実施／(11/6、県要望)	92	○	継続	—	千葉県で事業着手となり、進捗状況を把握するとともに、早期完了に向け、取り組んでいく。
		33106	県道の整備促進	要望活動の実施／(11/6、県要望)	0	○	継続	—	事業が継続して行われるているため、進捗状況を把握するとともに、早期完了に向け取り組んでいく。
		33107	交通安全対策事業	297号歩道整備要望活動の実施／(11/6、県要望)	0	○	継続	—	千葉県で一部事業着手となり、進捗状況を把握するとともに、早期完了に向け、取り組んでいく。
		② 生活道路の整備							
		事業名	主な評価／結果	決算額(千円)	達成度	今後の方向性	次年度に向けての課題(要旨)	課題対応を踏まえた事業評価(要旨)	
		33201	道路改良事業	工事完了延長／改良計画延長 949.1m/1563.7m=60.7%	55,248	○	継続	—	道路状況を精査し、危険度の高い順に計画をもって整備して参りたい。
		33202	道路局部改良事業	工事完了延長／改良計画延長 52.5m/243m=21.6%	1,566	○	継続	—	道路状況を精査し、危険度の高い順に計画をもって整備して参りたい。
		33203	舗装修繕事業	工事完了延長／舗装修繕計画延長 297.5m/18,395m=1.6%	7,289	○	継続	—	舗装修繕箇所においては、利用頻度や損傷状況を勘案し、計画をもって整備していく。
		33204	排水整備事業	工事完了延長／排水整備計画延長 269.2m/1,850m=14.6%	8,501	○	継続	—	排水整備箇所においては、利用者や損傷状況を勘案し、計画をもって整備していく。
		33205	災害防除事業	工事完了延長／整備計画延長 34.0m/1,160m=2.9%	10,851	○	継続	—	重要路線と危険度を見極め計画的な整備を進めたい。
		33206	舗装新設事業	工事完了延長／舗装計画延長 193.5m/471m=41.1%	281	○	継続	—	未舗装においては、利用頻度を勘案し、計画をもって整備していく。
		33207	橋りょう維持事業	補修完了箇所／補修計画箇所 2箇所/7箇所=28.6%	31,952	○	継続	—	この事業を計画的に橋梁修繕・架替えを実施することによりコスト縮減が図られるため、今後も計画的に橋梁修繕・架替えが行われるよう努める。
		33208	交通安全施設整備事業	整備延長／整備計画延長 229.8m/351.4m=65.4%	4,928	○	継続	—	道路状況を精査し、危険度の高い順に計画をもって整備していく。
		33209	トンネル修繕事業	H30の点検により補修箇所を決定、H31に修繕計画を策定	21,557	—	継続		今後、平成30年度に定期点検を実施し平成31年度に修繕計画を策定後、この事業を計画的に修繕を実施することによりコスト縮減が図られ、計画的に修繕が行われるよう努める。

				関係課		都市建設課・企画課		
1.	施策名	3	自然と共生する安全なまちづくり					
		3	道路・交通基盤の整備					
2.	施策の達成状況を把握するための参考指標		参考指標名	当初数値(計画策定時)		今回数値(H30年度末)	目標数値(H34)	
		指標1	市道舗装率	87.7%		89.5%	88.3%	
		指標2	国道・県道などの主要道路の整備に関する満足度	49.5%		—	60.0%	
			平成28年度(H26市民意識調査)					
		指標3	予約制乗合タクシー(デマンドタクシー)の利用者数	4,176人		5,201人	5,000人	
3.	施策の展開一覧	① 骨格幹線道路網の整備と機能の強化						
		② 生活道路の整備						
		③ 公共交通機関の充実による都市間アクセスの向上						
		③ 公共交通機関の充実による都市間アクセスの向上						
		事業名	主な評価／結果	決算額(千円)	達成度	今後の方向性	次年度に向けての課題(要旨)	課題対応を踏まえた事業評価(要旨)
		33301 JR外房線の利便性の向上	要望活動回数／5回(期成同盟・促進協議会)	6	○	継続	鉄道の利便性と安全性向上等による利用意識の向上が必要と思われる。沿線行事との連携や2次交通の接続も連携していく必要がある。	JRの動向を注視し、利用者の便益を損ねる事柄はあらかじめ協議させるなど、JRが一方的に決定されないよう努める。
		33302 いすみ鉄道の管理及び活性化の取組	いすみ鉄道対策協議会の会議回数／1回	3,260	○	継続	利用増に向けての取組みを展開すること。	利用者が減少し続けており、2市2町で構成する「いすみ鉄道対策協議会」の利用促進活動を通じて、改善を目指す必要がある。
33303 市民公共交通維持改善事業	デマンドタクシー年間乗車人数(のべ)／5,201人	8,635	○	継続	公共交通空白地域の解消と買物弱者への対応を検討する必要がある。	主に公共交通空白地域に住む住民を対象にアンケート調査を実施し、住民のニーズを明らかにした上で対応策を講ずる。		
33305 市内路線バス運行維持及び利便性の向上	運行回数／45回	13,272	○	継続	興津～行川アイランド間路線バス運行廃止に伴う利用者の利便性確保については、JR線の活用とあわせ地元への周知及び理解を得る事。	公共交通の維持のためにも路線バスの利用促進をはかるとともに、交通事業者に対する補助は適切に実施する。		
5.	二次評価結果	引き続き各事業の実施により 道路・交通基盤の整備推進を図ること。						

				H30									
				関係課		観光商工課・水道課・生活環境課・都市建設課 ・農林水産課・社会教育課・介護健康課							
1.	施策名	3	自然と共生する安全なまちづくり										
		4	生活基盤の整備										
			参考指標名		当初数値(計画策定時)		今回数値(H30年度末)		目標数値(H34)				
2.	施策の達成状況を把握するための参考指標	指標1	上水道給水普及率		世帯 97.5% 人口 97.6%		世帯 97.9% 人口 98.1%		世帯 98.6% 人口 98.8%				
		指標2	有収率		77.5%		74.1%		80.5%				
			※給水する水量と料金として収入のあった水量との比率										
3.	施策の展開一覧	① 公園・広場の整備											
		② 上水道の整備と維持管理											
		③ 排水処理対策の推進											
		④ 良質な住宅ストックの維持											
4.	各施策の展開における個別事業の評価結果	① 公園・広場の整備											
		事業名		主な評価／結果	決算額(千円)	達成度	今後の方向性	次年度に向けての課題(要旨)		課題対応を踏まえた事業評価(要旨)			
		34101 多目的広場の整備		検討事業のため、評価方法は設定なし	0	－	継続	－		多目的広場の整備は市民の健康づくりに重要であるため、継続して検討をしていく必要がある。			
		② 上水道の整備と維持管理											
		事業名		主な評価／結果	決算額(千円)	達成度	今後の方向性	次年度に向けての課題(要旨)		課題対応を踏まえた事業評価(要旨)			
		34201 老朽管更新事業		石綿セメント管等の老朽管に係る布設替え延長／183.5m	15,584	○	継続	－		安定供給の観点から必須の事業であり、今後も計画的に老朽管の更新を進める必要がある。また、本事業は有収率の改善を図る上でも継続的に進めるべき事業と考える。			
		34202 老朽施設改修事業		老朽施設改修工事件数／3件	12,020	○	継続	－		老朽施設への対策は必須であり、今後も計画的に改修事業を実施していく必要がある。			
		34204 未普及地域解消事業		給水普及率(世帯・人口)／(97.9%・98.1%)	85,774	○	継続	－		公衆衛生の向上を図る上で未普及地域の解消は非常に重要と考えるが、水道収益が減少傾向にあることから費用対効果を十分勘案しながら進めていく必要がある。			
		34205 水道未普及地域水質検査料補助事業		申請率(申請数／未普及世帯数)／0.49%(1件/203世帯)	4	○	継続	今後も啓発を図り、該当世帯に周知していく必要がある。		広報などにより該当世帯に周知し、未普及地域の飲用水確保に必要な経費の一部を支援していく。本事業は、本来、市内全域に水道網が張り巡らされていないことからの事業であり、今後も継続していく必要があると思われる。			
		③ 排水処理対策の推進											
		事業名		主な評価／結果	決算額(千円)	達成度	今後の方向性	次年度に向けての課題(要旨)		課題対応を踏まえた事業評価(要旨)			
		34302 環境調査		浜勝浦川水質調査回数／6回	562	○	継続	－		数値に大幅な変動はない。			
		34303 浄化槽設置整備事業		汲み取り転換補助件数／2件	2,504	◎	継続	－		水質保全に一定の効果をあげている。			
		34305 河川浄化対策事業		定期的なパトロールの回数／6回	0	○	継続	－		污水適正化処理計画では公共下水道の整備は行わないこととなり、住宅や事業所では個別の浄化槽で污水处理後に河川への放流となるため、河川の汚濁については注意する必要がある。			
		④ 良質な住宅ストックの維持											
		事業名		主な評価／結果	決算額(千円)	達成度	今後の方向性	次年度に向けての課題(要旨)		課題対応を踏まえた事業評価(要旨)			
		34401 公営住宅整備事業【農林水産課】		修繕・改修件数／14件	2,181	○	継続	公営住宅は一定水準を保たなければ成らない住宅である。現状は必要以上の施設修繕等は行っておらず、事業費の削減は難しい。また、人材についても専門的な知識を有する事務もあり、職員の育成も検討した配置が必要と思われる。		住宅に困窮している市民に対して安心・安全に暮らせる一定水準の確保のために継続して実施する必要がある。			
		【都市建設課】		実施箇所数(住宅修繕必要箇所数)／39件(43件)	8,027	○	継続	－		市営住宅の老朽化が進み、今後は修繕に係る費用はかさむ事が予想されことから計画的に修繕を行っていく必要がある。			
		34402 耐震改修促進事業		耐震診断・改修の申請件数／0件	0	△	継続	－		結果として申請は無かったが、市民にとって有効な制度であることから、制度の周知を図り、今後も継続していく。			
		34403 住宅リフォーム補助事業		リフォーム補助の申請件数／34件	5,575	○	継続	－		多くの申請があり、市民にとって有効な制度であることから、今後も継続していく。			
		5.	二次評価結果	引き続き各事業の実施により 生活基盤の整備推進を図ること。									

				関係課		生活環境課					
1.	施策名	3	自然と共生する安全なまちづくり								
		6	防犯・交通安全対策の推進								
2.	施策の達成状況を把握するための参考指標		参考指標名		当初数値(計画策定時)		今回数値(H30年度末)		目標数値(H34)		
		指標1	犯罪発生件数		156件		100件		130件		
		指標2	防犯カメラ設置台数		18台		29台		33台		
		指標3	交通事故発生件数		65件		50件		55件		
3.	施策の展開一覧	① 防犯対策の推進									
		② 交通安全対策の推進									
4.	各施策の展開における個別事業の評価結果	① 防犯対策の推進									
		事業名		主な評価／結果	決算額(千円)	達成度	今後の方向性	次年度に向けての課題(要旨)		課題対応を踏まえた事業評価(要旨)	
		36101 防犯灯整備・管理事業		防犯灯新規設置数(総数)／15基(2,296灯)	3,472	◎	継続	電気料の負担減、温室効果ガス排出抑制、球切れ交換の負担減などからLED化を推奨。		区が管理する防犯灯維持管理経費の軽減ができています。	
		36102 防犯関係団体支援事業		防犯パトロール・キャンペーンの実施／5回	713	○	継続	—		犯罪のない安心・安全なまちづくりの一助として防犯団体活動の支援として必要。	
		36103 防犯パトロール事業		パトロール日数／150日	0	○	継続	初期に設置したカメラが経年劣化、塩害により故障しやすくなってきており交換の時期となっている。		青色回転灯装着車の巡回による防犯活動、抑止力として一定の効果がある。	
		36105 防犯カメラ設置事業		防犯カメラ設置台数(総数)／2台(29台)	991	◎	継続	—		延べ29台の防犯カメラを設置し犯罪の抑止、警察への資料提供を行っている。	
		② 交通安全対策の推進									
		事業名		主な評価／結果	決算額(千円)	達成度	今後の方向性	次年度に向けての課題(要旨)		課題対応を踏まえた事業評価(要旨)	
		36202 交通安全啓発推進事業		交通安全キャンペーン・イベント実施件数／30回	1,044	◎	継続	—		交通安全教室など、子どもから高齢者など幅広い年齢層に対し啓発を実施し一定の効果を収めている。	
		5.	二次評価結果	引き続き各事業の実施により 防犯・交通安全対策の推進を図ること。							

				H30								
				関係課		教育課・社会教育課・給食センター・企画課・福祉課						
1.	施策名	4	次代を担う人と文化を育むまちづくり									
		1	学校教育と青少年教育の充実									
2.	施策の達成状況を把握するための参考指標		参考指標名		当初数値(計画策定時)		今回数値(H30年度末)		目標数値(H34)			
		指標1	普通教室の無線LAN整備率		0%		100%		100%			
		指標2	普通教室の電子黒板整備率		0%		20.8%		100%			
3.	施策の展開一覧	① 学校教育内容の充実										
		② 青少年の教育体制の充実										
		③ 教育施設の整備・改善と有効利用の推進										
4.	各施策の展開における個別事業の評価結果	① 学校教育内容の充実										
		事業名		主な評価／結果	決算額(千円)	達成度	今後の方向性	次年度に向けての課題(要旨)		課題対応を踏まえた事業評価(要旨)		
		41101 中学生海外派遣事業		派遣実績人数／16人	1,509	○	継続	平成29年度参加者が平成30年度の事業対象生徒に向けた事業報告会を実施した効果等により、募集人員を超える参加者となったが、平成31年度以降も同程度の参加者を確保できるかが課題		平成31年度以降も今年度と同程度の参加人員を確保していくため、事業報告会の他、多様な方策を実施していく必要がある。		
		41102 情報教育推進事業		普通教室における無線LAN整備率／100%	11,585	○	継続	ICT機器を活用した授業展開が容易となったことから、今後は教職員のICT機器活用能力の更なる向上のための研修が必要		今後は無線LAN環境を十分に生かした授業を実施するため、教職員への研修等教職員のICT機器活用能力の向上に注力する必要がある。		
		41103 外国語指導助手招致事業		外国語指導助手の人数／3人	13,832	○	継続	—		3名による派遣を実施したことにより、各学校における外国語に係る授業内容が向上した。		
		41104 特色ある学校教育推進事業		実施校／5校	405	○	継続	全ての学校において特色ある学校教育に係る事業が実施できていないことから全学校において実施することが課題		他の学校行事との調整等の理由により、2校で未実施であったが、勝浦中学校や他校の事例、特に実施に至るまでの段取りなど、実施校を参考として、実施に繋げたい。		
		41105 社会体験学習事業		職場体験学習参加人数／102人	30	○	継続	勝浦中学校の郷育プロジェクトなど地場産業と関連付け、さらに勤労観・職業観の醸成に繋げることが課題		勝浦中学校における郷育プロジェクトなどを参考に、従来の職場体験学習の形式に限らず、子どもの勤労観・職業観の醸成に資する事業方法を検討する必要がある。		
		41106 学校給食における地産・地消の推進		賄材料費全体に占める地場産品購入割合／20.85%	11,933	○	継続	小規模農家が多いことや天候に左右され易いことから、安定した収穫量が確保できず、給食の賄材料として使用することができない場合がある。		生産者(加工業者)との協議の中で提供する地場産品の品目を維持することができた。今後さらに地場産品の割合を高めることで、郷土愛や食育の知識を高める。		
		41107 勝浦中学校水泳指導事業		水泳指導実施回数／0回(心肺蘇生・AED指導3回)	333	△	継続	—		平成31年度から勝浦中学校のプールにおいて、国際武道大学の協力のもと、心肺蘇生のみではなく、ウォーターセーフティを意識した授業の実施を検討している。		
		41108 市内小中学校の部活動指導及び交流事業		国際武道大学生の派遣人数／0人	0	—	継続	平成31年度中に作成予定の部活動ガイドラインの内容もふまえての実施となる。また学校への制度説明を再度行うとともに、学校と国際武道大学間の調整を行う必要がある。		学校と大学間との派遣に係る調整を行うことにより派遣実績の向上につなげていきたい。		
		41110 就学援助事業		準要保護児童生徒数／小58・中36人	9,788	○	継続	一人親世帯の増加など、保護者からの本事業に対する需要は増加していくものと思われる。またクラブ活動費への補助等新たな需要への対応が課題となる。		本事業の効果は一人親世帯等が増加している現状においては非常に大きいと考える。またクラブ活動費への補助等新たな需要への対応について、効果等を検証していく必要がある。		
		41111 特別支援教育就学奨励事業		特別支援就学奨励費支給児童生徒数／小14・中5人	872	○	継続	対象保護者全てに個別に周知を行なっているものの、全ての保護者から申請が出ていない状況である。		特別支援学級在籍児童生徒の保護者の経済的負担の軽減となることから、引き続き個別周知を実施していく。		
		41112 遠距離通学児童生徒対策事業		遠距離通学児童生徒数／小105・中84人	37,786	○	継続	小中学校の統合の進展により遠距離通学対象児童生徒が増加し、運行ルートも多様化していることから、運行ルートの集約等効率的な運行経路への見直しを検討する必要がある。		遠距離通学対象児童生徒への対応にあたり、入札による業者選定を行うなど事業経費の適正化を図っているものの、運行ルートの集約等効率化を図るための更なる検討が必要である。		
		41113 教材備品購入事業		教材備品購入費／4,278,863円	4,279	○	継続	新学習指導要領に則した教材備品の購入が必要となる。		新学習指導要領に則した教材備品の要望が見込まれることから、引き続き事業の実施を行う必要がある。		
		41114 子どもと親の相談員活用事業		相談員活動日数／150人	452	○	継続	現在1名の相談員を配置しているが、今後の人材の確保が課題		相談員の役割は非常に大きいものの、人材確保に課題がある。関係機関等に人材の募集を図るなどの対策が必要である。		

				関係課		教育課・社会教育課・給食センター・企画課・福祉課					
1.	施策名	4	次代を担う人と文化を育むまちづくり								
		1	学校教育と青少年教育の充実								
2.	施策の達成状況を把握するための参考指標		参考指標名		当初数値(計画策定時)		今回数値(H30年度末)		目標数値(H34)		
		指標1	普通教室の無線LAN整備率		0%		100%		100%		
		指標2	普通教室の電子黒板整備率		0%		20.8%		100%		
3.	施策の展開一覧	① 学校教育内容の充実									
		② 青少年の教育体制の充実									
		③ 教育施設の整備・改善と有効利用の推進									
		41115	特別支援教育支援員配置事業	特別支援教育支援員人数／21人	24,480	○	継続	特別な配慮を要する児童生徒数は増加しており、支援員の確保と効率的な配置が課題	概ね学校の要望に沿った配置ができたと考える。今後も国際武道大学の協力を得て支援員を確保すること、また支援員の効率的な配置についても検討する必要がある。		
		32301	体験学習推進事業(再掲)	職場体験受入人数／0人	0	－	継続	職場体験受入事業そのものがなければ事業が成立しない。	学校の都合などもあると思うが、事業者からの積極的な受け入れを行う。		
		55202	国際化の推進(再掲)【企画課】	検討事業のため評価設定なし	0	○	継続	国際交流の先例などを参考に、当市に合う方法を検討する。	国際交流事業について引き続き検討する必要がある。		
			【教育課】	国際交流事業実施校／1校(上野小)	0	△	継続	平成30年度における国際交流事業実施校が上野小学校の1校のみ、実施校の増加を図る必要がある。	上野小学校をモデルケースとして他校に示すなど、実施校の増加を図っていく。		
			【社会教育課】	交流実績／なし	0	－	継続	－	平成30年度は実績が無いが、国際武道大学と国際交流を推進することで協議しており、継続して事業を行う必要がある。		
		② 青少年の教育体制の充実									
			事業名	主な評価／結果	決算額(千円)	達成度	今後の方向性	次年度に向けての課題(要旨)	課題対応を踏まえた事業評価(要旨)		
		41201	家庭教育学級の開設	家庭教育学級参加者／1,376人	30	○	継続	－	学校・家庭・地域の連携は非常に重要であり、参加者も多く好評であるため今後も継続すべきと考える。		
		41202	子ども会育成交流会の開催	市子連交流会参加人数／66人	90	○	継続	－	今後とも子ども会会員の交流を図るため継続が望ましい。		
		41203	青少年のつどい大会の開催	つどい大会参加児童数／100人	8	○	継続	－	スポーツを通じ親睦と友情が深まり、更には健康な身体づくりが図られることから重要な事業であり、今後も継続していきたいと考える。		
		41205	青少年の心の育成啓発事業	講演会事業参加者／297名(中学生対象)	675	○	継続	－	青少年の健全育成を図る上で、地域との連携は重要であり、今後も継続していきたいと考える。		
		44101	各種スポーツ教室の開催(再掲)	スポーツ教室参加者数(教室数)／1,691人(6教室)	254	○	継続	－	スポーツの振興及び健康で活力ある市民生活を営むうえでも、各種スポーツ教室の開催は重要な事業と認識している。今後も継続して行きたいと考える。		
		③ 教育施設の整備・改善と有効利用の推進									
			事業名	主な評価／結果	決算額(千円)	達成度	今後の方向性	次年度に向けての課題(要旨)	課題対応を踏まえた事業評価(要旨)		
		41302	学校体育施設開放事業	利用団体数／32	0	○	継続	－	市民のスポーツの振興及び健康で活力ある市民生活を営むうえでも重要な事業と認識しており、今後も継続して行きたいと考える。		
		41303	学校規模及び配置の適正化の推進	統合検討の件数／1件	0	○	継続	平成30年度末をもって郁文小学校が閉校となり、5小学校1中学校となったが、今後も児童生徒数の減少が見込まれることから、児童数の推移や動向等を基に小学校の適正規模について検討を行う必要がある。	児童数の減少が見込まれることから、小学校の適正規模・適正配置について、保護者、地域及び有識者を交えた検討を行う必要がある。		
		41304	勝浦中学校プール建設事業	建設工事を実施	85,485	○	完了	－	建築資材の調達の遅延により工期が4月30日に延長となったが、平成31年度からの勝浦中学校水泳授業への影響はないことから、概ね計画にそって実施できたと考える。		
41305	小中学校空調設備整備事業	令和元年度に繰越	0	○	継続	－	令和元年度に繰越				
22202	認定こども園整備事業(再掲)	仮設園舎整備工事、認定こども園基本・実施設計、中央保育所等解体工事設計を実施。	295,579	○	継続	こども園建設工事においては、工事進捗を注視し、状況に応じ平成32年1月オープンに間に合う範囲で、工期の見直しを検討する必要がある。	こども園建設工事の工期については、今後の定例会議において、具体的な出来形確保策を検討した上で決定し、オープンに支障のないように努めるものとする。また、認定こども園に移行後の教育課程等の編成にあたり、保育所・幼稚園での協議や、必要に応じて学校教育指導員を派遣するなどの対応が必要である。				
5.	二次評価結果	引き続き各事業の実施により 学校教育と青少年教育の充実を図ること。なお、勝浦中学校プール建設事業については、完了とする。									

				関係課		社会教育課・芸術文化交流センター・図書館・教育課・企画課・生活環境課			
1.	施策名	4	次代を担う人と文化を育むまちづくり						
		2	生涯学習の推進						
2.	施策の達成状況を把握するための参考指標		参考指標名	当初数値(計画策定時)		今回数値(H30年度末)		目標数値(H34)	
		指標1	各種学級参加者数	1,891人		2,213人		1,900人	
3.	施策の展開一覧	①	市民のニーズに対応した学習機会の提供						
		②	生涯学習施設の整備						
		③	自主的サークルの支援						
		④	多様な交流活動の促進						
4.	各施策の展開における個別事業の評価結果	①	市民のニーズに対応した学習機会の提供						
			事業名	主な評価／結果	決算額(千円)	達成度	今後の方向性	次年度に向けての課題(要旨)	課題対応を踏まえた事業評価(要旨)
		42101	市民講座・教室の充実	定員充足率(申込者数／募集者数)／97.0%	2,279	○	継続	定員充足率や参加者アンケート等を参考に市民のニーズの把握に努め、実施した教室の継続や新たな教室の開催を検討する。	市民の学習意欲や芸術・文化への興味・関心は高く、これに応えるべく様々な文化教室を開催し更なる充実を図る。
		42102	自然をテーマとした学習の推進	学習会参加人数／25人	0	○	継続	—	郷土の自然環境をより深く学習することは重要であるため今後とも継続していく。
		42103	各種学級の開設	婦人学級・高齢者学級等参加人数／952人	757	○	継続	—	地域の連携は非常に重要であり、参加者も多く好評であるため今後も継続すべきと考える。
		42104	おやこたいむ事業	利用者数／延べ132人	0	○	継続	—	本事業の実施により小さな子ども連れの利用者が増加し、図書館利用者の増加に寄与することができた。
		42105	図書館の開館時間の延長	16時30分から閉館(17時)までの入館者数／1,514人	0	○	廃止	—	図書館に関するアンケート調査で閉館時間についての意見・要望を取りまとめた結果、回答者140人のうち94人(約67%)から現状のままでよいとの回答を得たことから現在の閉館時間の17時は短縮も延長もしないこととするため、廃止とする。
		32305	環境学習会の開催(再掲)	開催回数・人数／1回・30人	30	◎	継続	—	議題の選定、講師の発掘など、市民の環境意識に見合った事業を実施する。
		②	生涯学習施設の整備						
			事業名	主な評価／結果	決算額(千円)	達成度	今後の方向性	次年度に向けての課題(要旨)	課題対応を踏まえた事業評価(要旨)
		42201	興津集会所整備事業	実施設計等の実施	7,405	○	継続	—	元興津中学校への平成31年度末までの移転完了に向け、計画的に事業を進めるとともに、完了後に様々な文化教室の開催やサークル活動の拠点施設として機能させるための利活用を含め引き続き検討が必要と考える。
		42202	図書館移転事業	検討事業のため、評価方法の設定なし	0	○	廃止	図書館の利用者の年齢層は60歳以上が約7割を占めることから遠方の空き公共施設等への移転は現時点では利便性の観点から困難であると考えられるため廃止とする。	当面は図書館を安心かつ安全に利用するための改修を行い、長寿命化を図る。
		③	自主的サークルの支援						
			事業名	主な評価／結果	決算額(千円)	達成度	今後の方向性	次年度に向けての課題(要旨)	課題対応を踏まえた事業評価(要旨)
		42301	自主的サークル活動支援	施設利用サークル団体数／交流センター50勝浦集会所35興津集会所16上野集会所2総野集会所12	0	○	継続	施設使用料は、最大7割減免を行っているが、通常使用料での利用者との格差が大きくなっている。サークル活動の支援、受益者負担の原則など、様々な観点から適正な使用料負担のあり方について検討を続ける必要がある。 ※平成28年10月減免規定の見直しにより最大全額減免であったものを最大7割減免とした。	市民の学習意欲や芸術・文化への興味・関心は高く、これらの受け皿としてのサークル団体の活動支援は重要と考える。
		④	多様な交流活動の促進						
			事業名	主な評価／結果	決算額(千円)	達成度	今後の方向性	次年度に向けての課題(要旨)	課題対応を踏まえた事業評価(要旨)
		42401	人材育成事業	対象者数／38人	100	○	継続	—	青少年健全育成に関する事業に対する助成については重要であると考え、継続して行う必要がある。
		55201	友好都市との交流促進(再掲)	イベント交流回数／5回	316	○	継続	IT技術を利用した交流機会の創出をはかるなどの取組が必要と考える。	新たな交流事業を考え、多分野での交流促進を図る。
		55202	国際化の推進(再掲)	検討事業のため評価設定なし	0	○	継続	国際交流の先例などを参考に、当市に合う方法を検討する。	国際交流事業について引き続き検討する必要がある。
			【企画課】						
			【教育課】	国際交流事業実施校／1校(上野小)	0	△	継続	平成30年度における国際交流事業実施校が上野小学校の1校のみ、実施校の増加を図る必要がある。	上野小学校をモデルケースとして他校に示すなど、実施校の増加を図っていく。
			【社会教育課】	交流実績／なし	0	—	継続	—	平成30年度は実績が無いが、国際武道大学と国際交流を推進することで協議しており、継続して事業を行う必要がある。
5.	二次評価結果	引き続き各事業の実施により 生涯学習の推進を図ること。 なお、42105・図書館の開館時間の延長、42202・図書館移転事業については、廃止とする。							

H30

				関係課	社会教育課・芸術文化交流センター			
1.	施策名	4	次代を担う人と文化を育むまちづくり					
		3	伝統文化の保存と芸術文化の振興					
2.	施策の達成状況を把握するための参考指標		参考指標名	当初数値(計画策定時)		今回数値(H30年度末)		目標数値(H34)
		指標1	芸術文化団体数	85団体		113団体		110団体
		指標2	文化ホール等利用者数	159,611人		177,984人		170,000人
		指標3	市民文化教室参加者数	320人		628人		400人
3.	施策の展開一覧	① 文化財の保存と活用						
		② 芸術文化活動の振興						
4.	各施策の展開における個別事業の評価結果	① 文化財の保存と活用						
		事業名	主な評価／結果	決算額(千円)	達成度	今後の方向性	次年度に向けての課題(要旨)	課題対応を踏まえた事業評価(要旨)
		43101 文化財の保護活用	市指定文化財件数／25件 国宝・重文を訪ねて 参加者数／44人	674	○	継続	—	歴史的に貴重な文化財の保存管理は重要な事業として認識しており、また、市民の文化教養を高めるためにも国宝・重文を訪ねては、今後も継続して行きたいと考える。
		43102 ふるさと歴史散歩	参加人数／26人	111	○	継続	—	史跡を巡る行事と健康づくりを目的としたウォーキングを統合したもので行政効率の面からも継続したいと考える。
		② 芸術文化活動の振興						
		事業名	主な評価／結果	決算額(千円)	達成度	今後の方向性	次年度に向けての課題(要旨)	課題対応を踏まえた事業評価(要旨)
		43201 芸術文化等の振興	音楽コンサート等来場者数(開催回数)／13,786人(33回)	12,084	○	継続	質の高い芸術・文化に触れる機会を提供しつつ、有効な宣伝方法及び開催方式(共催等)の研究による経費節減について検討し、可能な限り収支の均衡を図るよう努める必要がある。	市民の様々な芸術・文化に対するニーズに応えるため、質の高い芸術・文化に触れる機会を提供する本事業は有効性が高く、今後も継続して実施する。ただし、入場料収入の確保及び経費節減に努めるものとする。
5.	二次評価結果	引き続き各事業の実施により 伝統文化の保存と芸術文化の振興を図ること。						

				関係課		社会教育課		
1.	施策名	4	次代を担う人と文化を育むまちづくり					
		4	生涯スポーツの推進					
2.	施策の達成状況を把握するための参考指標		参考指標名	当初数値(計画策定時)		今回数値(H30年度末)	目標数値(H34)	
		指標1	スポーツ大会・教室参加者数	6,063人		4,809人	6,000人	
		指標2	学校施設開放事業利用団体・利用者数(延べ)	36団体 40,404人		33団体 26,609人	36団体 40,000人	
		指標3	社会体育施設利用者数	11,686人		51,023人	12,000人	
3.	施策の展開一覧	① 地域資源を活用したスポーツの振興						
		② 社会体育施設の整備						
		③ 2020年オリンピック・パラリンピック東京大会の開催に向けた合宿地等の誘致活動						
4.	各施策の展開における個別事業の評価結果	① 地域資源を活用したスポーツの振興						
		事業名	主な評価／結果	決算額(千円)	達成度	今後の方向性	次年度に向けての課題(要旨)	課題対応を踏まえた事業評価(要旨)
		44101 地域資源を活用したスポーツの振興	スポーツ教室参加者数(教室数)／1,691人(6教室)	254	○	継続	—	スポーツの振興及び健康で活力ある市民生活を営むうえでも、各種スポーツ教室の開催は重要な事業と認識している。今後も継続して行きたいと考える。
		44102 各種スポーツ大会の開催	スポーツ大会委託事業数／39事業	5,793	○	継続	—	スポーツの振興及び健康で活力ある市民生活を営むうえでも、各種スポーツ大会の開催は重要な事業と認識しており、継続して実施する必要がある。
		44103 各種スポーツ団体育成及び連携強化	支援団体数／2団体(体育協会・スポーツ推進員)	470	○	継続	—	今後とも各スポーツ団体の活動を保つためにも補助の継続が望ましい。
		② 社会体育施設の整備						
		事業名	主な評価／結果	決算額(千円)	達成度	今後の方向性	次年度に向けての課題(要旨)	課題対応を踏まえた事業評価(要旨)
		44201 市営野球場の整備	代替野球場利用日数／52日	29,474	○	継続	—	硬式野球が行える球場の整備を検討する。
		41302 学校体育施設開放事業(再掲)	利用団体数／32	0	○	継続	—	市民のスポーツの振興及び健康で活力ある市民生活を営むうえでも重要な事業と認識しており、今後も継続して行きたいと考える。
		③ 2020年オリンピック・パラリンピック東京大会の開催に向けた合宿地等の誘致活動						
		事業名	主な評価／結果	決算額(千円)	達成度	今後の方向性	次年度に向けての課題(要旨)	課題対応を踏まえた事業評価(要旨)
		44301 2020年オリンピック・パラリンピック東京大会の開催に向けた合宿地等の誘致活動	代表合宿件数／0件	0	○	継続	アスリートと市民との交流の機会を創出	国際武道大学及び武道館研修センターと連携し、それぞれの施設を使用することで多くのアスリートが合宿にきており、地域の活性化につながっていることから、今後は市民との交流の機会を創出していく。
		5.	二次評価結果	引き続き各事業の実施により 生涯スポーツの推進を図ること。				

				関係課		総務課・企画課					
1.	施策名	5	効率的な行財政と市民との協働によるまちづくり								
		1	市民参加と協働の推進								
2.	施策の達成状況を把握するための参考指標		参考指標名	当初数値(計画策定時)		今回数値(H30年度末)		目標数値(H34)			
		指標1	1日あたり平均ホームページアクセス数	2,357件		2,453件		3,000件			
3.	施策の展開一覧	① 市民活動を支える仕組みづくりの推進									
		② 広報・広聴活動の充実									
4.	各施策の展開における個別事業の評価結果	① 市民活動を支える仕組みづくりの推進									
		事業名	主な評価／結果	決算額(千円)	達成度	今後の方向性	次年度に向けての課題(要旨)	課題対応を踏まえた事業評価(要旨)			
		51101 NPO法人との連携強化	NPO情報コーナーの掲載率／38.5%(掲載法人5÷登録NPO法人数13)	0	○	継続	—	「市民と行政が知恵と力を出しあって行動する協働のまちづくり」を推進するためには、NPO法人をはじめとする市民団体等との連携及びそれに対する支援は重要となることから、NPO法人の活動とそれに対する参画等を促すための広報・普及活動を推進する必要があると考える。			
		51103 まちづくり活動推進事業	交付団体数／6団体(住民主導3・子ども3)	2,609	○	継続	—	まちづくり活動の周知を図るなど、引き続き、“市民協働のまちづくり”の理念の醸成に向けた取り組みを行う。			
		51104 地域コミュニティ施設整備助成事業	整備要望充足率／100%(市補助を行った区／施設整備補助要望)	0	○	継続	—	各地区の集会や共同作業など行うためのコミュニティ拠点として重要な施設の整備助成事業であり、また、市の事業や行事等にも利用していることから、制度の重要性を鑑み、引き続き事業を継続していく必要があると考える。			
		② 広報・広聴活動の充実									
		事業名	主な評価／結果	決算額(千円)	達成度	今後の方向性	次年度に向けての課題(要旨)	課題対応を踏まえた事業評価(要旨)			
		51202 市民意識調査事業	アンケート調査実施回数／0回	0	—	継続	—	総合計画策定年度に限らず、必要に応じて定期的に意識調査を実施することが必要と考える。			
		51203 パブリックコメント手続制度の活用	パブリックコメント手続に市民から寄せられた意見の数／1件	0	○	継続	—	市の重要な計画等における施策決定の透明性と周知を図ることは、市民参加による協働のまちづくり推進のために必要である。従って、引き続き、実施していく必要性があると考ええる。			
		51204 公式ホームページによる情報化の推進	1日当たりのホームページアクセス数／2,453件	1,009	○	継続	—	機能を効果的に利用し、リアルタイムの情報発信に努めるとともに、更なる内容の充実を図る必要がある。			
		51205 市長への手紙事業	「市長への手紙」として受け付けた手紙の数／29件	1	○	継続	—	市民参加と開かれた市政を推進していくためには効果的な事業であり、今後も積極的に実施していく考えである。 なお、ダイレクトメールなどの本来の制度趣旨と異なると思われる事案の不受理については、担当者個人の判断によらず、組織的に対応する必要がある。			
		51206 市民会議の設置・運営事業	会議開催回数／0回	0	—	継続	—	市民の視点から様々な意見や提言を出してもらうもので、市民と行政の協働のまちづくりを推進していくためには一定の効果がある事業であり、今後も必要に応じ実施していく考えである。			
		5.	二次評価結果	引き続き各事業の実施により 市民参加と協働の推進を図ること。							

				関係課		総務課・企画課・税務課・市民課			
1.	施策名	5	効率的な行財政と市民との協働によるまちづくり						
		3	時代に即した行政運営						
2.	施策の達成状況を把握するための参考指標		参考指標名	当初数値(計画策定時)		今回数値(H30年度末)	目標数値(H34)		
		指標1	マイナンバーカード交付率	6.0%		13.6%	13.2%		
		指標2	行政サービスの満足度(窓口の対応)	73.2%		—	80.0%		
			平成28年度(H26市民意識調査)						
3.	施策の展開一覧	① 効率的な行政事務の推進							
		② 効果的な公共サービスの提供							
4.	各施策の展開における個別事業の評価結果	① 効率的な行政事務の推進							
		事業名	主な評価／結果	決算額(千円)	達成度	今後の方向性	次年度に向けての課題(要旨)	課題対応を踏まえた事業評価(要旨)	
		53101 分野を超えた相互連携体制の確立	課長会開催回数／13回開催	0	○	継続	—	少子高齢化や行政需要の多様化に伴い、複数以上の課の所掌事務に係る行政課題が増加しており、庁内検討組織の設置等による連携、協議の必要性は、今後一層強まると見込まれることから、関係課等の連携の強化をより一層進める必要がある。	
		53102 施策ニーズに応じた人員配置	施策ニーズに応じた職員数／任期付職員:1名 再任用職員:4名 臨時職員:104名	0	◎	継続	—	社会資本の老朽化や新たな行政課題といった施策ニーズへの対応のためには、専門職及び技術職の確保が必要となっており、有資格者や任期付職員の採用により効果をあげている。今後は、再任用職員も活用し、施策ニーズに対応した資格や実務経験を有する職員を確保していく必要がある。	
		53103 多様な事務を効率的に行う体制づくりの推進	地域主権改革に伴う条例制定・改廃市議会提出件数／0件	0	○	継続	—	担当課職員に限らず、法制執務能力の向上のため、関係職員を研修に参加させることも検討する必要がある。	
		53104 固定資産税課税連携システム構築事業	対象物件異動処理日数／約100日→約20日	1,513	○	完了	—	本システム導入によって課税錯誤の解消による適正課税および処理日数の大幅な短縮が実現したことから本事業を完了とし、今後も適正な課税に努めていく。	
		② 効果的な公共サービスの提供							
		事業名	主な評価／結果	決算額(千円)	達成度	今後の方向性	次年度に向けての課題(要旨)	課題対応を踏まえた事業評価(要旨)	
		53201 移動市役所業務	事務取扱件数／1439件	2,408	○	継続	—	高齢化などに伴う市民需要を踏まえ、継続して実施していく必要がある。	
		53202 住民基本台帳ネットワークシステム事業	マイナンバーカード交付率(交付件数)／13.58%(2,446件)	2,211	◎	継続	—	マイナンバー制度の開始により住基カードの新規発行は終了し、マイナンバーカードへと移行しているが、今後もマイナンバーカードの普及の取組みが必要である。	
		53205 電子自治体推進事業	電子申請・届出システムの利用実績／2件	39	○	継続	電子申請システム利用者にとってメリットがあり、利便性の向上に期待するところが大きいものの、システムの活用方法について再検討する必要がある。	利用者にとってメリットが大きいことから、継続して実施する必要がある。市民周知を図り、利用者を増加する必要がある。	
		53206 地方税電子申告等の推進	給与支払報告書を提出した事業者数に占めるエルタックス利用者の割合／36.15%	1,112	○	継続	給与支払報告書や償却資産申告等の利用伸び率の鈍化。	普及啓発の手段、方法を税務研究会等で検討、議論する。	
		5.	二次評価結果	引き続き各事業の実施により 次代に即した行政運営を図ること。 なお、53104・固定資産税課税連携システム構築事業については、完了とする。					

				関係課		企画課・社会教育課						
1.	施策名	5	効率的な行財政と市民との協働によるまちづくり									
		4	男女共同参画社会の形成									
2.	施策の達成状況を把握するための参考指標		参考指標名		当初数値(計画策定時)		今回数値(H30年度末)		目標数値(H34)			
		指標1	審議会などにおける女性構成比率		13.1%		18.2%		15.0%			
		指標2	各種研修会及びセミナー参加者数		201人		23人		220人			
3.	施策の展開一覧	① 男女共同参画計画の見直し										
		② 男女共同参画社会の形成促進										
4.	各施策の展開における個別事業の評価結果	② 男女共同参画社会の形成促進										
		事業名		主な評価／結果		決算額(千円)	達成度	今後の方向性	次年度に向けての課題(要旨)		課題対応を踏まえた事業評価(要旨)	
		54201 男女共同参画事業の推進		父子イベント参加者数／23名 父親:11名 子ども:12名		82	○	継続	①政策・方針決定過程への女性の登用推進 ②家庭における固定的な性別役割分担意識の解消 ③女性の職業生活における活躍の推進やワークライフバランスの推進 ④あらゆる暴力の根絶 など		審議会等への女性参加について一層の促進を図ることが必要である。 なお、平成30年度まで社会教育課の所管していた家庭内暴力事案は平成31年度から福祉課が所管する。	
5.	二次評価結果	引き続き各事業の実施により 男女共同参画社会の形成の推進を図ること。										

				関係課		企画課・教育課・社会教育課					
1.	施策名	5	効率的な行財政と市民との協働によるまちづくり								
		5	広域連携の推進								
2.	施策の達成状況を把握するための参考指標		参考指標名	当初数値(計画策定時)		今回数値(H30年度末)		目標数値(H34)			
		指標1	友好都市との交流(イベントなど)回数	6回		6回		7回			
3.	施策の展開一覧	① 広域的な行政連携の推進									
		② 友好都市との交流活動の促進									
		③ 公民連携による地域づくりの推進									
4.	各施策の展開における個別事業の評価結果	① 広域的な行政連携の推進									
		事業名	主な評価／結果	決算額(千円)	達成度	今後の方向性	次年度に向けての課題(要旨)	課題対応を踏まえた事業評価(要旨)			
		55101 広域連携体制の充実	広域市町村圏事務組合への出向人数／1名	477,749	○	継続	多様化する事務の広域化の可能性について検討する必要がある。	広域事務処理による合理化を進め、今後も連携体制の充実を図る。			
		55102 広域行政に係る調査・研究	調査・研究事業のため、評価方法の設定なし	0	○	継続	事務の軽減、効率性のため、継続して行う必要がある。	引き続き、調査・研究を行う。			
		② 友好都市との交流活動の促進									
		事業名	主な評価／結果	決算額(千円)	達成度	今後の方向性	次年度に向けての課題(要旨)	課題対応を踏まえた事業評価(要旨)			
		55201 友好都市との交流促進	イベント交流回数／6回	316	○	継続	IT技術を利用した交流機会の創出をはかるなどの取り組みが必要と考える。	新たな交流事業を考え、多分野での交流促進を図る。			
		55202 国際化の推進【企画課】	検討事業のため評価設定なし	0	○	継続	国際交流の先例などを参考に、当市に合う方法を検討する。	国際交流事業について引き続き検討する必要がある。			
		【教育課】	国際交流事業実施校／1校(上野小)	0	△	継続	平成30年度における国際交流事業実施校が上野小学校の1校のみ、実施校の増加を図る必要がある。	上野小学校をモデルケースとして他校に示すなど、実施校の増加を図っていく。			
		【社会教育課】	交流実績／なし	0	－	継続	－	平成30年度は実績が無いが、国際武道大学と国際交流を推進することで協議しており、継続して事業を行う必要がある。			
		③ 公民連携による地域づくりの推進									
		事業名	主な評価／結果	決算額(千円)	達成度	今後の方向性	次年度に向けての課題(要旨)	課題対応を踏まえた事業評価(要旨)			
		55301 産官学連携の推進	千葉工業大学との包括連携協定を締結	0	○	継続	－	引き続き、大学等との連携を図り、効果的な事業の実施を図っていく。			
		5.	二次評価結果	引き続き各事業の実施により 広域連携の推進を図ること。							